# 1 日本の EPA 経済圏の貿易構造 ~FTAと日本の貿易構造変化~

大木 博巳 Hiromi Oki

# 要約

貿易成長率の鈍化に直面している日本は、2000年代初めにFTA(日本ではEPAと呼んでいる)による、輸出促進策に転換した。FTAの貿易産業に与える影響は、関税引き下げによる直接的な静態的効果(貿易創出)と国内経済改革・直接投資投増による動態的効果がある。

日本がEPAを締結している諸国との貿易の伸び率、シェア変化をEPA発効前と発効後とで比較すると、発効直後(2~3年)には、発効前より伸び率は高まる。しかし、発効後3年以上経過する、発効前の平均成長を下回る。これには、2001年からリーマンショック発生前に世界貿易が飛躍的に拡大した時期で世界経済が好況期にあったこと、リーマンショック後は世界貿易が停滞した時期であったことが影響している。その中で、ベトナムとメキシコは、発効後も比較的高い貿易成長率を維持している。貿易動態効果の影響が考えられる。

EPAは日本の輸出促進が期待されていたが、EPA締結国(EUを除く)との貿易は、リーマンショック以降、輸入が輸出を上回っている。

EPA締結国との財別貿易分業は、日本が比較優位を維持している分野は、加工品、部品であるが、圧倒的な優位性は薄れつつあり、全般的に日本の劣位化が進んでいる。ただし、これがEPAによってもたらされたとは言えない。

2019年2月に日EUのFPAが発効した。日本の貿易に占めるEPA締結国

のシェア(2017年)が、輸出で32.6%、輸入で36.8%と、中国、米国のシェアを大きく上回っている。日本にとって貿易摩擦などに影響を受けにくい安定した輸出市場と調達先を確保できるメリットは大きい。

### 1. 日本の貿易とEPA

# 1.1. 減退する日本の貿易

日本の貿易は、世界輸出に占めるシェアで10%を超えた1980年代央をピークにして趨勢的に成長鈍化が続いている。貿易の実質成長の指標となる輸出数量ベースでの成長率は、1980年代の平均5.2%が1990年代には2.8%へと大きく鈍化し、2000年から2010年間には1.8%に落ち込んでいる。さらに、2010年から2017年間ではマイナス0.8%と輸出の実質成長率はマイナス成長に転じた。

輸出成長率が大きく落ち込んだ理由の一つは、円高である。円の対ドルレートは、1980年の228円が1990年には144円と円高が進んだ。さらに、2000年には107円、2010年には87円と100円を割り込む超円高となった。その後、円高修正が進み、2017年には112円に円安が進んだ。

日本の輸出企業は、円高に対してコスト削減などの努力により、ドル建て輸出価格の引き上げを可能な限り抑えて輸出競争力の維持を図った。逆に言えば、円建ての輸出単価を引き下げて、自らの輸出利益を削って無理をしてきたのである。

しかし、2000年代以降には、為替の上昇分をドル建て輸出価格に上乗せさせて、輸出数量は減っても、円建て輸出単価を引き上げて、輸出利益の確保に努めるようになった。数量重視の輸出から、価格重視の輸出への変化である。すなわち、輸出の高付加価値化への転換は、輸出数量を伸ばすことより、円建て輸出で利益が出るような輸出行動である。

			金額、指数				平均何	≢び率	
	1980	1990	2000	2010	2017	1980-1990	1990-2000	2000-2010	2010-2017
輸出(10億ドル、%)	130	288	479	770	698	8. 2	5. 2	4. 9	-1.4
輸入 (10億ドル、%)	141	235	380	694	671	5. 2	4. 9	6.2	-0.5
輸出(10億円、%)	29, 382	41, 457	51,654	67, 400	78, 291	3. 5	2. 2	2.7	2. 2
輸入(10億円、%)	31, 995	33,855	40, 938	60, 765	75, 305	0.6	1.9	4.0	3. 1
輸出数量指数	39. 2	64.8	85. 7	100.0	94.6	5. 2	2.8	1.6	-0.8
輸入数量指数	29.3	51.6	86.4	100.0	105.9	5.8	5.3	1.5	0.8
輸出単価指数(ドルベース)	43. 1	57.6	72.8	100.0	96.0	3.0	2.4	3. 2	-0.6
輸入単価指数(ドルベース)	70.7	67.3	65.3	100.0	91.6	-0.5	-0.3	4. 4	-1.2
輸出単価指数(円ベース)	111.2	95.0	89.4	100.0	122.6	-1.6	-0.6	1. 1	3. 0
輸入単価指数(円ベース)	182.7	111.1	80.2	100.0	117. 1	-4. 9	-3.2	2.2	2.3
換算レート	226, 7	144.8	107.8	87.8	112. 2	-4. 4	-2.9	-2.0	3. 6

表1 日本の貿易成長率

※数量指数、単価指数の基準年は、2010年。

資料: International Financial Statistics (IFS)

# 1.2. 日本のEPA基本方針

日本の輸出が数量ベースの実質成長率で、一段と鈍化し、縮小し始めた 2000年代に日本はFTA戦略に向けて走り出した。FTAが日本企業の安定した 海外市場の確保やビジネスコストの低下等を通じて日本からの輸出拡大に。

日本のFTAは、2001年のシンガポールとのEPA(「経済連携協定」)を 皮切りに、メキシコ(2005年)、マレーシア(2006年)、2007年にはチリ、 タイ、2008年にブルネイ、インドネシア、フィリピン、そしてASEANと環 太平洋地域の諸国を中心にFTAの網を張った。以降、スイス、ベトナム、 インド、ペルー、豪州、モンゴル、そして2018年12月にTPP11が発効し、 2019年2月にはEUとのEPAが発効した。

日本のEPA締結国(EUを除く)との貿易額は、2017年で輸出が1,469億ドル、輸入が1,690億ドルである(表2)。輸出・輸入の規模は、ともに僅少であるが対中貿易額を上回っている。日本にとって、EPAにより市場を相互に開放して、安定した経済関係にある諸国との貿易が、市場シェアで中国、米国を上回っている。さらに、EPA締結国(EUを除く)との貿易は、輸入が輸出を上回っている。輸入が輸出を上回っている国は、マレーシア、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、豪州である。ベトナムを除けば資源国(石油、石炭等)である。2011年から輸入が輸出を上回るようになったが、これは資源価格の高騰が影響している。

2019年2月にEPAが発効したEUとの貿易を加えると、日本のEPA締結国

(TPP11を除く) との貿易額は、2017年で輸出が2,272億ドル、輸入が2,471 億ドルと日本の貿易の3割を超える。

表2 日本が EPA を締結している国との貿易

(単位:100万ドル)

	EPA		輸出			輸入	
締結先	発効年	2000	2010	2017	2000	2010 -	2017
シンガポール	2002	20, 830	25, 226	22, 649	6, 426	8, 151	8, 523
メキシコ	2005	5, 211	9, 576	11, 271	2, 388	3, 487	5, 776
マレーシア	2006	13, 886	17,637	12, 763	14, 490	22, 715	19, 265
チリ	2007	660	2,724	1,752	2,833	7, 759	6, 363
タイ	2007	13, 634	34, 222	29, 437	10, 595	21,033	22, 722
ブルネイ	2008	56	150	85	1,653	4, 106	1,688
インドネシア	2008	7, 604	15, 918	13, 394	16, 371	28, 255	19,803
フィリピン	2008	10, 257	11,053	11, 130	7, 190	7, 933	9, 726
ASEAN10	2008	68, 511	112,868	105, 871	59, 546	101,002	102, 701
スイス	2009	2, 094	7, 798	5, 091	3, 282	6, 790	7,817
ベトナム	2009	1, 975	8, 178	15, 057	2, 637	8, 175	18, 506
インド	2011	2, 488	9, 052	8,853	2, 637	5, 683	5, 355
ペルー	2012	352	995	758	351	2, 179	1, 998
豪州	2015	8, 580	15,869	16, 014	14, 774	45, 188	38, 985
モンゴル	2016	29	161	357	10	24	38
小計	-	87, 925	159, 043	149, 967	85, 821	172, 113	169, 033
EU	2019	80,622	87, 142	77, 286	47, 735	66, 509	78, 085
EU含む計	-	168, 547	246, 185	227, 253	133, 556	238, 622	247, 117
RCEP	-	141, 904	351, 583	319, 330	154, 760	336, 593	341, 985
TPP11	-	60, 288	91, 566	92, 410	56, 437	115, 408	114, 531
中国	-	30, 356	149, 626	132, 817	55, 156	153, 369	164, 354
米国	-	144, 009	120, 483	135, 076	72, 514	69,027	73, 836
韓国	-	30, 703	62, 270	53, 311	20, 454	28,649	28, 115
香港	-	27, 187	42, 303	35, 444	1,668	1,519	1,827
台湾	-	35, 977	52, 395	40, 645	17, 891	23,083	25, 386
世界計	-	478, 363	769, 773	698, 073	379, 581	694, 052	671, 183

出所:DOTよりITI作成

WTO一辺倒であった日本の通商政策が、2000年代にFTA推進にかじを切った背景には、日本の輸出をめぐる厳しい環境変化が挙げられる。輸出競争相手が次々とFTAを締結する中で、不利益を被るようになった。メキシコとのFTA を急いだ理由の一つは、自動車や政府調達などでFTAを締結がないが故に、不利な扱いをされた。チリでは、FTAで先行した韓国が日本の輸入を上回る事態が起きた。ASEANとのFTAは、急がなければ中国や韓国との競争で不利化するためである。また、FTA締結により国内の構造改

革が進めば、日本の投資先としての魅力が向上するという期待もあった。

日本政府が、2004年12月に打ち出したEPA基本方針(「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」平成16年12月31日経済連携促進関係閣僚会議決定)によれば、交渉相手国を選ぶ基準として、日本に有利な国際環境形成(WTOなどの国際交渉での連携等)、日本全体の経済利益確保、相手国の実現可能性を挙げている。特に重視したのが東アジア諸国である。東アジア諸国との経済連携を通じて東アジアコミュニテイの形成を目指した。

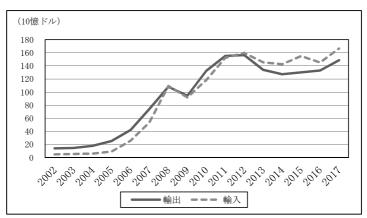


図1 日本の EPA 締結国(EU を除く)貿易

出所: DOTよりITI作成

# 2. FTAと日本の貿易構造変化

# 2.1. FTAの貿易効果

FTAの締結がもたらす貿易・産業への影響として、静態的効果(Static Effect)と動態的効果(Dynamic Effect)がある。静態的効果(Static Effect)は、貿易創造効果と貿易転換効果がある。貿易創造効果は関税撤廃により国の消費者が製品やサービスをより安く入手(輸入)できる。輸出も増え締結国全体の経済が拡大する。貿易転換効果は、関税撤廃により域外からの低コスト輸入品よりも域内製の高コスト品の方が価格競争力を持つ。域

外低コスト供給国は輸出が減り経済縮小する。

静態的効果は、関税引き下げ後にすぐに顕在化する効果であるのに対して、直接投資の増加や競争激化による生産性の改善などを通じて貿易を拡大させる効果が動態的効果(Dynamic Effect)である。中長期的には、競争促進効果(輸入・投資増で国内市場活性化)、技術導入効果(優れた経営手法や技術の流入)、制度革新効果(域内間競争を通じて国内規制や制度見直し)、投資効果(直接投資促進)が働き、貿易を拡大させる。

こうしたFTAによる効果が日本の貿易・産業構造にどのように影響を与えるかを試算した報告書の一つに、日本経済研究センターが発表した『アジア研究報告書』(日本経済研究センター2002年12月)がある。これは、東アジア(ASEAN+3)のFTA結成が、日本の貿易産業構造に与える影響を試算したもので、次のような構造変化を予想していた。

第1に日本が比較劣位にある産業(農業、林業、水産業、食品加工業) は、関税引下げによる輸入増で生産縮小する(生産成長率は低下)。

第2に比較劣位化が進んでいる産業(繊維・アパレル、電機)は、多数の企業が東アジアへ進出済で、日本への逆輸入が増加傾向にある。関税撤廃で日本への逆輸入がさらに加速する。特に電機は、関税撤廃により東アジアでさらなる低コスト化が実現し、日本への逆輸入が増大する。

第3に比較優位にある産業(石油化学、鉄鋼、輸送用機械、一般機械) は、東アジア各国の輸入関税が撤廃されることに伴い、日本から東アジアへ の輸出が拡大すると期待できる。

さらに、市場拡大と投資環境改善により日本から東アジアへの製造業投資 拡大し、東アジアからの投資収益が向上し、再投資が進む。投資拡大に伴い 日本から東アジアへの素材・基幹部品輸出も増加し、輸出向け国内生産が増 加する。

関税撤廃によるFTA効果は、日本が比較優位を持っている産業は、関税撤廃や直接投資効果により輸出競争力が強化され、輸出は拡大する一方で、比較劣位にある産業は輸入が拡大する。産業の比較優位を際立て、分業を一層促進させる。

2.2. EPAによる関税率の引き下げ状況、静態的効果よりは動態的効果に期待 FTAによる関税引き下げは、即時撤廃あるいは段階的に行われている。 日本の輸入関税率は、2018年でWTO協定関税率 (MFN) は単純平均で 4.91%である。これに対して、EPAを締結している諸国の場合、日マレーシアEPA関税率は単純平均で1.81%、日タイEPAでは1.76%、日インドネシア FTAは2.0%、日ベトナムEPAが1.9%である (表3)。

日本の関税率体系は、機械製品の関税率がほぼ無税に近い低率であるのに対して、農水産品、アルコール、皮革製品、繊維製品に対しては高い関税率が賦課されている。例えば、農水産品の関税率は7.2%、これがEPA関税率ではマレーシアが4.8%、タイが4.7%、インドネシアが5.0%、ベトナムが4.9%に軽減されている。同じく繊維製品・履物の関税率7.0%に対してEPA関税率は、マレーシアが0.6%、タイが0.6%、インドネシアが0.6%、ベトナムが0.7%に軽減されている。繊維製品・履物ではEPAによる関税引き下げ効果が期待できる。

他方、中国はWTO協定税率が適用されてEPA税率より不利な状況にある。しかし、中国はGSP(一般特恵関税率)が、一部の製品に適用されて優遇されている。特に繊維製品・履物ではGSP税率がFTA税率より低い。中

表3 日本の MFN と FTA の関税率(単純平均)

(単位:%)

		中国	マレーシア	タイ	インドネシア	ベトナム
	MFN 税率	中国税率 (GSP適用)	マレーシア税率	タイ 税率	インドネシア 税率	ベトナム 税率
農水産品	7. 29	6.73	4. 87	4.75	5.02	4.98
食料品・アルコール	15.60	14.63	9. 93	9. 53	11.88	10. 94
鉱物性燃料	0.71	0.43	-	-	0.06	-
化学工業品	2. 36	0.31	0. 10	0.09	0.10	0.10
プラスチック・ゴム製品	2. 52	0.39	-	-	0.00	0.01
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	10.95	9. 75	4. 08	4. 08	4. 26	4.95
木材・パルプ	2.06	1.67	0. 59	0.73	0.59	0.70
繊維製品・履物	7.07	6.08	0.61	0.61	0.63	0.70
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.98	0.44	-	-	0.00	0.00
機械類・部品	-	-	-	-	-	-
電気機器・部品	0.08	0.05	-	-	-	-
輸送用機械・部品	0.05	1	-	-	1	-
光学機器・楽器	0. 25	0. 25	-	-	1	0.02
雑製品	2. 22	1.06	-	-	0.00	0.01
全体	4. 91	4.05	1.81	1. 76	2.00	1.95

出所:ITI作成

国の輸入品9,445品のうち3,621品に対してGSP税率が適用されている。繊維製品・履物では2,104品目のうち1,113品目にGSP税率が適用されており、対中輸入はEPAの締結がなくとも、必ずしも不利化しているとは言えない。なお、対中GSP税率の適用は、2019年4月より廃止されることが決まっている。

表4は、2017年におけるベトナムがFTAを締結している相手国のFTA関税税率とMFN税率を比較したものである。ベトナムにとって日本の関税率は、食料品の関税率が10.9%と高く、次いで農水産、皮革製品でその他はほぼゼロ%に近い。

表 4 ベトナムの輸出相手国側の品目分野別関税率

(単位:%)

ベトナムから中国へ ベトナムから日本へ ベトナムからタイへ

		(201		(201		(201	
(HS⊐ード)	品目分野	MFN	ACFTA	MFN	JVEPA	MFN	AFTA
01-15	農水産品	12.7	0.9	7.3	5.0	23.6	0.1
16-24	食料品・アルコール	17.4	2.4	15.6	10.9	29.7	0.0
25-27	鉱物性燃料	3.0	0.2	0.7	0.0	1.9	0.0
28-38	化学工業品	6.0	0.3	2.4	0.1	3.2	0.0
39-40	プラスチック・ゴム製品	9.2	0.4	2.5	0.0	7.2	0.0
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	11.7	0.0	10.9	4.9	10.6	0.0
44-49	木材・パルプ	4.4	3.1	2.1	0.7	4.6	0.0
50-67	繊維製品・履物	11.6	0.3	7.1	0.7	15.0	0.0
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.4	0.0	1.0	0.0	6.5	0.0
84	機械類•部品	7.4	0.1	0.0	0.0	3.4	0.0
85	電気機器•部品	8.5	0.7	0.1	0.0	7.2	0.0
86-89	輸送用機械・部品	14.9	6.3	0.1	0.0	35.0	0.0
90-92	光学機器·楽器	9.1	0.0	0.2	0.0	3.2	0.0
93-97	雑製品	10.6	0.2	2.2	0.0	13.8	0.0
	全体	9.4	0.8	4.9	2.0	11.8	0.0

出所:ITI作成

一方、日本のFTA締結国先の関税率をベトナムで見ると次の様になる。 表5は、ベトナムのMFN関税率と中国、日本、AFTAの関税率を品目別に比較したものである。

ベトナムの対日輸入関税率は、機械産業では、自動車等の輸送用機械を除けば大きく削減されている。しかし、MFN税率は10.6%に対して日本EPA税率は4.6%、中国FTA率(ACFTA)が3.0%、AFTAが0%と、日本EPA

税率はMFN税率と比べれば半減しているが、中国FTA税率と比べると高い。また、業種別でも食品や輸送用機械、電機などではACFTAの関税率を上回り不利な状況にある。

EPA発効からすでに10年以上を経過しているASEAN諸国のFTAでは、 今後、静態的効果が期待できるのは、輸送用機械や食品など限られて業種で ある。それ以外の他の業種は、動態的効果が期待できるかどうかにある。

表 5 ベトナムの輸入における品目分野別関税率(2018年)

(単位:%)

(HS⊐ード)	品目分野	MFN	ACFTA (中国)	JVEPA (日本)	AFTA (ASEAN)
01-15	農水産品	13.7	1.1	6.2	0.1
16-24	食料品・アルコール	28.0	6.4	18.0	4.1
25-27	鉱物性燃料	5.4	4.8	2.9	1.4
28-38	化学工業品	3.2	0.4	0.8	0.2
39-40	プラスチック・ゴム製品	8.5	3.1	3.0	1.1
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	12.5	0.0	5.8	0.0
44-49	木材・パルプ	9.7	5.8	1.9	0.0
50-67	繊維製品・履物	13.0	2.0	2.2	0.0
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	10.1	2.5	3.2	0.0
84	機械類•部品	4.6	2.2	1.7	0.0
85	電気機器・部品	8.6	2.3	3.3	0.0
86-89	輸送用機械・部品	25.0	16.6	22.6	0.0
90-92	光学機器・楽器	4.5	0.0	1.1	0.0
93-97	雑製品	16.0	1.6	6.1	0.3
	全体	10.6	3.0	4.6	0.3

出所:ITI作成

なお、EPA交渉では、互いに比較優位を持った関心の高い特定の業種について市場開放の交渉が行わる。例えば、日本タイのEPAでは、タイ側が強く要した分野は農産物である。農産品の大部分を協定発効10年以内に撤廃、このうちマンゴ、マンゴスチン、ドリアン、パパイヤ、ランプータン、オクラ、ココ椰子の実は即時撤廃、冷凍エビなど農産品20品目は5年後に即時撤廃、鶏肉、水産加工品、生鮮・冷凍野菜、生鮮果物、調味料・スープ、ドレッシング、しょうゆなどは7年以内撤廃することなった。鉱工業品では、繊維・衣服は、ほぼ全ての品目で相互に即時撤廃などである。

他方、日本が求めた重点分野は自動車生産に使われる鉄鋼の関税撤廃である。タイで生産不可・設備がない熱延鋼板の即時撤廃、自動車部品の関税率 撤廃、また農産品ではりんご、なし、ももの関税が即時撤廃されている。

# 3. 日本のEPA締結国との貿易構造変化

# 3.1. EPA発効前と発効後の貿易成長率比較

EPA発効から、EPA締結国と日本の貿易はどのような変化が起きたのか、これからどう変化するのか、以下では、日本のEPA締結国との貿易を、貿易成長率、日本の貿易に占めるシェア(日本の輸出・輸入に占める構成比)の変化に着目して、EPAの業種別貿易構造に与えた影響について検証する。

まず、EPA発効前と発効後の貿易伸び率と比較したのが表6である。これは、EPAを締結している諸国との日本の貿易伸び率を、EPA発効前の平均貿易伸び率(2001年からEPA発効年:※1)と発効後の平均伸び率(発効年から2017年:※2)、及び発効後3年間の平均伸び率(※3)に分けて比較したものである。

日本のEPA締結国との貿易の伸び率は、輸出では、豪州とモンゴルを除いて発効後よりは発効前の伸び率のほうが大きい。両国とのEPA発効は、豪州が2015年、モンゴルが2016年とEPA締結後間もない。発効後3年間の伸び率に限ると、シンガポール、インドネシア、ベトナムが、EPA発効前の平均貿易伸び率を上回っている。また、メキシコ、チリ、タイへの輸出も、発効前と比べて若干鈍化はしているが、高い輸出成長率を維持していた。

他方、輸入では、EPA発効前よりは発効後に成長率が高まった国は、シンガポール、メキシコ、モンゴルである。発効後も発効前と同じような成長率を維持している国が、ベトナム、豪州である。発効後3年間の伸び率に限ると、シンガポール、メキシコ、スイス、ベトナムが発効前より成長率が高まっている。発効間と比べて発効後の輸入が停滞した国は、チリ、インドネシア、ペルー、インドである。

輸出入ともに共通している点は、発効後においても貿易成長率が高く、貿易が伸長した国は、ベトナムである。また、シンガポール、メキシコ、豪州の貿易成長率も高い。

タイ、チリ、インドネシアの輸出は、発効後3年間で大きく伸長したが、 その後停滞している。貿易成長率の変化から見て、ベトナム、メキシコで動 態的効果が出ているようである。

表 6 日本が EPA を締結している国との貿易成長率

(単位:%)

	EPA			輸出					輸入		
締結先	発効年	1980- 1990	1990- 2000	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 3	1980- 1990	1990- 2000	<b>%</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 3
シンガポール	2002	10.6	6.8	-3.6	3. 2	9.3	9.0	6.0	-7.1	3.6	10.2
メキシコ	2005	6.4	8.6	13.9	4.2	13. 1	7.4	2.2	6.1	7.1	14.5
マレーシア	2006	10.3	9.6	3.7	-0.3	-0.9	4.4	10.4	4.0	1.9	2.4
チリ	2007	0.4	3. 1	22.5	1.0	19.8	9.6	5.8	20.9	-2.1	-0.4
タイ	2007	16.9	4.1	13.7	1.4	10.1	14.0	9.8	9.9	2.2	4.8
ブルネイ	2008	-0.3	-4.2	18.4	-8.1	-7.7	-8.9	2.6	15. 2	-10.5	7.8
インドネシア	2008	3.8	4.2	10.2	0.7	12.1	-0.4	2.5	11.8	-5.4	1.5
フィリピン	2008	4.0	15.1	2.9	1.2	4.0	0.9	12.8	4.0	1.6	2.0
ASEAN10	2008	9.4	7.4	9.7	0.2	5.9	1.9	7.1	10.2	-0.5	5.3
スイス	2009	9.7	-3.3	15.6	-2.6	-11.3	14.4	-2.2	8.4	2.8	9.5
ベトナム	2009	6.6	24.9	17.6	11.0	18. 1	28.4	16.0	13.1	13.0	29.5
インド	2011	6.4	3.8	19.0	-3.7	-9.8	7.4	2.4	11.9	-3.9	0.9
ペルー	2012	-13.0	16.5	12.8	-6. 1	-8.6	1.7	-4.6	18.6	-6.5	-23.7
豪州	2015	7.4	2.2	3.7	11.7	-	5.8	1.8	6.5	5.8	-
モンゴル	2016	12.5	7.4	14.3	28. 5	-	32.0	-5.9	3.4	116.6	-
小計	-	8.6	6.3	9.4	-0.8	-	3.9	5.0	9.0	-0.3	-
EU	2019	11.2	3.0	3.0	-1.7	-	15. 2	2. 2	4.3	2. 3	-
EU含む計	-	10.0	4.6	6.7	-1.1	-	7. 2	3.9	7. 5	0. 5	-
TPP11	-	8.8	5.8	7.5	0.1	-	5.0	4.1	9.3	-0.1	-
中国	-	1.9	17.3	19.1	-1.7	-	10.7	16. 4	11.5	1.0	-
米国	-	11.1	4.7	-0.2	1.6	-	8.0	3. 2	0.9	1.0	-
韓国	-	12.5	5.8	10.5	-2.2	-	14.5	5. 7	5.8	-0.3	-
香港	-	10.6	7.6	6.9	-2.5	-	14.3	-2.6	0.5	2.7	-
台湾	-	11.6	8.8	8.9	-3.6	-	13.9	7.7	5.6	1.4	-
世界計	-	8. 2	5. 2	7.4	-1.4	-	5. 2	4.9	7. 9	-0.5	-

<sup>※1 2001</sup>年からEPA発効年までの平均伸び率(EU及びEPA未発効の国・地域計は、2001年から2010年とした)

資料: DOT

# 3.2. EPA締結国の業種別貿易成長率

表7は、日本のEPA締結国及び米国、中国、韓国、台湾との輸出成長率を 業種(11業種)別に比較したものである。輸出成長率は、EPA締結国に対

<sup>※2</sup> EPA発効後から2017年までの平均伸び率(EU及びEPA未発効の国・地域計は、2010年から2017 年とした)

<sup>※3</sup> EPA発効後から3年間の平均伸び率 (豪州とモンゴルは年数が足りないため、未計算)

してはFTA発効前(2001年からFTA発効年:※1)と発効後(発効年から2017年:※2)の貿易伸び率と比較した。また、FTA締結国の輸出の小計、EU、米国、中国、韓国、台湾の輸出成長率は、2001年から2010年間の平均(※1)、2010年から2017年間の平均(※2)である。表は輸入。

#### 輸出

EPA締結国輸出計(EUを含める)の平均成長率は、2001年~2010年と2010年~2017年とを比較すると、次のような特徴が指摘できる。

第1に2010~2017年間の成長率が2001年~2010年間の平均成長率を上回っている業種は、11業種のうち鉄道のみである。他は、マイナス成長に転じているのが、化学品、鉄鋼、一般機械、自動車、精密機械などの加工品、機械機器、プラス成長は食料品、繊維、アパレル、雑製品等の消費財である。

表 7 日本の対 EPA 締結国輸出の成長率(発効前と発効後、業種別)

(単位:%)

	EPA	食	每	化学	品	鉄	鋼	一般	機械	自動車用	エンパブン	電	機	鉄油	首
相手国	発効年	<b>%</b> 1	<b>※</b> 2	<b>%</b> 1	<b>*</b> 2	<b>%</b> 1	<b>*</b> 2	<b>%</b> 1	<b>*</b> 2	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	*2	<b>%</b> 1	<b>*</b> 2	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2
シンガポール	2002	3, 8	5, 8	4, 5	3, 4	2.3	-1.6	-8.5	0, 7	-36, 8	-15, 6	-13, 5	-2.4	-86, 4	-0.4
メキシコ	2005	19.7	12.5	1.8	6.8	11.5	9.4	-3. 2	9. 7	-1. 3	13.0	17.5	-4.8	-	32. 0
マレーシア	2006	7. 3	9. 1	6. 0	2. 4	5, 5	-0.2	2. 4	0. 7	13, 0	10. 1	1. 3	-4.0	-62. 1	5, 7
チリ	2007	99, 5	-27. 6	2. 9	8, 6	9. 1	10.8	29. 7	-5, 9	84. 1	-6, 3	0, 2	-10, 2	-	-
タイ	2007	14. 2	3, 0	16, 6	0.5	21.8	1.6	11.3	0, 8	44. 3	-2.2	9.1	-0.2	-5, 6	20, 8
ブルネイ	2008	20, 1	8, 2	18. 7	-13. 4	18. 9	-6, 0	25. 9	-12. 3	-6, 9	3, 7	3, 6	-20, 6	17.7	-
インドネシア	2008	15, 2	0, 3	8, 9	2.7	18, 8	0, 5	10.0	-0.4	0.1	13.0	2, 6	-1.4	26.3	25, 6
フィリピン	2008	21. 1	1.2	8.8	0.1	15. 6	-3.0	-1.8	1.6	4.7	-24. 2	-0.3	-2.2	36. 5	-20.6
ASEAN10	2008	14.0	6.3	11.2	1.6	19.0	-1.9	8.3	-0.6	28. 2	-1.4	3.0	-1.6	-19.7	7.2
スイス	2009	12.6	5.9	4.0	3.1	-2.4	-0.0	0.1	-1.9	22.6	-14.4	-0.7	-9.9	-	-
ベトナム	2009	28.4	14.1	19.6	12.4	19.5	8.6	19.9	8.5	17.4	9.4	14.1	15.4	21.9	-1.9
インド	2011	11.7	-1.4	12.8	5.4	24.5	-5.1	23.0	-8.3	47.9	-17.8	18.3	-4.3	47.2	27.8
ペルー	2012	18.3	-16.6	11.5	-5.4	14. 2	-4.2	2.9	-7.9	-5.8	14.0	1.9	-11.0	-	-
豪州	2015	4.9	15. 2	1.5	7.7	0.5	-8.5	1.2	6.7	-7.0	-5.2	-6.0	0.2	1.9	-6.0
モンゴル	2016	20.0	-24.3	13.3	22.7	0.8	84.9	3.9	56. 1	-	111.6	-6.7	-37.8	-11.5	-
小計	-	11.3	6.4	9.7	0.8	14. 4	-1.5	8.3	-1.8	18.6	-1.1	3. 5	-3.5	-15. 1	9.3
EU28	2019	8. 5	6.0	4. 7	-2.1	7. 9	-5.5	2.3	-2.0	8.7	-7.0	-0.3	-5. 1	-13.4	87.0
EU含む計	-	10.6	6.4	7.4	-0.3	13. 5	-1.8	5.4	-1.9	12. 7	-3. 7	2.0	-4.0	-14.5	61.9
TPP11	-	9.4	7.4	8.0	1.1	10.2	-1.0	5. 5	-0.2	10.0	-3.9	1.9	-3.7	-18.9	5.0
中国	-	13.9	3.2	19. 2	0.6	17.0	-5.8	20.5	-1.8	20.6	11.3	17.5	-2.7	65.4	-13.7
米国	-	6.3	3.9	3.6	0.1	4.1	-0.1	-0.7	2.7	-10.2	-0.1	-3.1	-1.0	2.0	-6.4
韓国	-	6.3	0.4	15.0	-4.3	17.0	-8.5	12.1	1.5	66.4	7.2	1.5	-1.1	4.6	-6.3
香港	-	14.0	2.0	7.5	-3.4	3.9	-13.0	4.4	-9.0	1.5	-12.9	6. 2	-3.1	-37.6	59.6
台湾	-	7.6	1.0	11.6	-3.6	12.1	-5.7	7.0	-4.4	24.1	-12.7	8.4	-3.8	17.0	-6.3
世界計	-	5. 2	3. 1	10.3	-1.4	13.1	-4. 2	6.8	-1.2	2.8	0.8	4.2	-3. 1	2.6	9.7

(続き)

(単位:%)

	EPA 発効年	乗用	車	自動車(車体		精密	幾器	繊維	<b>#</b>	アパ	レル	雑製	品
相手国	光効平	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>%</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 1	₩2
シンガポール	2002	11.8	1.5	8.3	-2.2	-17.0	1.1	-0.1	-3.0	-19.0	3.5	-12.9	3. 1
メキシコ	2005	92.7	3.8	12.9	6.5	7.9	2.0	-4.7	10.0	2.0	-3.9	-0.8	8.8
マレーシア	2006	-3.0	4.9	10.5	0.2	-4.1	-0.5	4.6	-3.8	2.3	10.2	-9.2	3.3
チリ	2007	33. 1	0.7	4.8	-3.7	12.8	-4.9	2.4	0.7	8.3	13.7	-1.5	3. 2
タイ	2007	2.1	2.8	16.8	4.2	8. 2	6.2	7.0	1.6	13.3	4.8	8.0	0.3
ブルネイ	2008	18.2	-8.5	4.4	5.8	64.5	-24.3	1.6	-4.9	-14.0	-11.5	-12.3	15.9
インドネシア	2008	27.3	-1.5	8.6	7.4	6.7	3. 2	-1.1	3.3	2.8	7.3	5.8	0.7
フィリピン	2008	-0.4	14. 1	9.6	-2.3	4.9	0.4	-4.6	1.3	0.3	5.3	5. 5	6.1
ASEAN10	2008	9.9	0.2	13. 1	2.6	4.0	3.3	5. 1	4.4	7.3	4.5	5.0	3. 2
スイス	2009	3.6	-5. 1	0.3	-8.9	-3.7	-6.0	-4.9	-7.7	5.8	20.5	1.8	-0.0
ベトナム	2009	-12.8	19.9	27.0	8.9	19.5	14.4	9.5	9.2	21.7	-0.9	15.4	16.7
インド	2011	35.0	-21.5	18.3	-5.8	17.1	-2.8	9.1	0.1	6.9	-11.4	8.0	2.8
ペルー	2012	15.8	-8.9	14. 1	2.8	11.0	-4.2	0.3	-6.0	4.0	75.9	8.5	-2.9
豪州	2015	4.8	9.6	-2.4	5. 5	-0.8	-2.3	-4. 1	-5.8	8.9	26.0	-0.5	16.5
モンゴル	2016	24.6	30.4	15. 1	106.1	13.0	16.2	11.7	176.8	13. 1	-43.4	21.9	41.9
小計	-	11.3	-0.6	12.8	-1.1	7.0	-1.2	5. 4	3.4	8.6	2.8	5.3	2.0
EU28	2019	4.9	0.1	7.6	0.1	2.0	-2.2	2.0	-1.5	3.0	5.3	1.8	0.3
EU含む計	-	7.7	-0.2	10.7	-0.7	4.1	-1.7	4. 2	2.0	6.6	3.6	3. 2	1.0
TPP11	-	9.1	-0.4	9.8	-0.2	5. 2	-2.9	6.1	5. 2	9.2	3.0	4.0	1.9
中国	-	36. 5	-3.3	30.0	-1.2	20.0	2.9	1.8	-5. 1	7.4	3.4	16.9	10.2
米国	-	0.6	3. 2	1.5	1.7	-3.7	0.5	1.2	1.4	-2.2	3.6	-3.2	1.3
韓国	-	34. 7	4.9	9.7	-8.1	6.3	1.3	-3.1	-1.8	1.2	1.0	8.0	2.0
香港	-	0.2	0.8	-5.7	0.8	2.9	-5.1	-2.6	-9.4	1.1	-1.2	-3.5	2.0
台湾	-	15. 9	11.9	4.6	-9.5	-0.1	-2.4	-2.1	-5.3	-2.1	-1.8	3.0	5.3
世界計	-	6. 1	0.5	9.6	-0.2	3.9	0.0	1.8	-2.1	3. 1	1.1	2.1	3. 2

※1:2001年からEPA発効年までの平均伸び率(小計、EU及びEPA未発効の国・地域計は、2001~ 2010年)

※2: EPA発効後から2017年までの平均伸び率 (小計、EU及びEPA未発効の国・地域計は、2010~2017年)

※3:「車体・附属品等」(HS8707-8708)、「自動車用エンジン」(HS8407.31-8407.34)

出所:ITI作成

第2に日本の輸出の平均成長率(対世界)と比べると、2010年~2017年間では、FTA締結国輸出計(EUを含める)の平均成長率が日本の平均成長率を上回っている業種は、食料、化学品、鉄鋼、鉄道、自動車、繊維、アパレルである。

第3は、EPA発効前と発効後の国別業種別輸出成長率を比較すると、ベトナム、メキシコの発効後の輸出成長率が、発効前の伸び率を維持また、それを上回る伸びを見せている業種が多い。FTAの動態的効果があるとすれば、ベトナムと、メキシコが該当する。

第4にEPA発効後でも多くのFTA締結国の輸出が堅調な業種は、食料、アパレル、雑貨である。消費財の輸出に貢献しているようである。

第5に鉄鋼、化学品では、メキシコ、チリ、ベトナム向けの輸出がEPA発 効後も高い伸びを見せている。

第6にEPA締結国の機械産業の輸出は、メキシコ、ベトナムを除けば低調であった。特に電機の輸出が不振に喘ぎ、EPA発効後11か国の輸出でマイナス成長率となっている。

# 輸入

他方、EPA締結国計(EUを含む)の輸入については以下の特徴が指摘できる。

第1に2010~2017年間の成長率が、発効前の成長率を上回っている業種は、11業種のうち5業種である。特に、一般機械、乗用車、アパレルの輸入は拡大基調にある。

第2に日本の輸出の平均成長率(対世界)と比べると、2010年~2017年間でみると、EPA締結国輸出小計(EUを含める)の平均成長率が日本の平均

表 8 日本の対 EPA 締結国の輸入成長率(発効前と発効後、業種別)

(単位:%)

	EPA	鉱物性	燃料等	食	料	化学	Ł品	鉄	:鋼	一般	機械	自動車用エ	ンジン	16	機
相手国	発効年	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 1	₩2	<b>※</b> 1	₩2	<b>※</b> 1	₩2	<b>%</b> 1	<b>※</b> 2	<b>%</b> 1	<b>※</b> 2	₩1	₩2
シンガポール	2002	26.9	1.6	-24.5	5.9	6.5	10.8	-25.7	2.1	-18.1	0.6	-	-	-17.7	0.6
メキシコ	2005	-72. 1	71.8	6.6	5.9	-14.1	9.5	41.3	8.9	-6.5	3.1	-63.3	-9.0	7.9	9.2
マレーシア	2006	8.2	2.8	10.0	6.4	10.2	3.6	9.5	9.5	-8.5	-4.7	29.7	19.7	-1.6	2.6
チリ	2007	-	-	7.7	3.1	24.8	-1.2	98. 5	-13.6	26.4	4. 1	-	-	6.8	1.7
タイ	2007	40.2	-15.8	1.6	5.0	16.4	3.0	14.5	-0.3	10.3	0.5	-15.1	-4.0	10.7	2.8
プルネイ	2008	15.2	-10.4	-	68.1	-	-	-	-	48.0	-	-	-	-13.4	-
インドネシア	2008	15.2	-11.1	-0.7	0.5	23.0	-1.3	18.9	-6.6	6.2	-0.7	-27.1	-4.8	3.7	-0.7
フィリピン	2008	-16.4	-9.6	9.2	-0.9	14.1	5. 1	16.8	-4.1	-5.9	-1.4	7.5	-	0.9	2.2
ASEAN10	2008	17.0	-9.5	5.9	2.0	17.1	2.7	15.8	1.6	0.2	0.8	-23.4	17.0	4.4	3.0
スイス	2009	-2.5	7.6	38. 5	2.0	15.4	2.3	0.2	-0.7	-1.4	5.7	-	-	1.9	0.4
ベトナム	2009	6.7	-6.7	6.7	6.9	20.3	18.7	16.9	21.1	20.4	13.3	69.9	89.3	24.5	13.7
インド	2011	30.4	-10.2	8.0	-7.7	18.8	5.8	22.3	-3.3	17.2	9.2	45.6	-21.6	15.2	-5.7
ベルー	2012	140.7	-23.5	4.7	-4.8	7. 2	-7.4	-	-15.4	-3.6	28.7	-	-	-32.3	77.5
豪州	2015	9.1	9.4	1.4	5.7	4. 1	-0.7	2.9	51.4	-6.0	3.2	-38.4	-31.4	-5.6	24.7
モンゴル	2016	-	104, 468. 8	16.3	-37.7	24. 2	-	-	43.3	-	27.5	-	-	14.4	-98.9
小計		12.4	-3.5	5. 5	1. 1	14. 2	1.9	12. 9	2. 0	-0.1	1.7	-17. 9	11.0	4.0	3. 3
EU28	2019	10.8	1.7	5.9	2.6	8.3	0.8	4.3	3.0	1.7	3.4	19.4	8.0	0.3	2.2
EU含む計	-	12. 4	-3.5	5. 6	1.6	10. 3	1.3	9. 1	2.4	0.7	2. 5	-4.3	8. 7	3. 2	3. 1
TPP11	-	14.2	-1.9	4.8	1.3	10.8	3.6	12.5	8.3	-3.6	3.5	-41.7	89. 1	4.6	3.0
中国	-	-1.3	-8.0	3.4	0.1	18.6	1.9	16.8	0.4	20.9	1.2	103.0	6.0	17.1	2.8
米国	-	11.6	16.5	0.9	-1.4	5. 9	-0.1	3. 5	-2.8	-3.3	5. 1	-7.8	2.7	-2.6	-3.2
韓国	-	2.7	-2.7	2.1	3.8	11.1	2.6	12.6	-0.1	1.0	3.7	31.3	-16.4	6.1	-5.9
香港	-	-23. 1	106.0	18.7	-17.5	-5.2	0.5	12.5	1.3	-5.9	-14. 2	19.2	-	-8.3	-10.2
台湾	-	2.2	-9.0	0.4	-1.6	8.5	2. 1	9. 2	1.4	-8.6	-0.2	-27.6	-10.3	11.3	3.0
世界計	-	12. 2	-4.8	3.6	0.8	10. 3	1.2	12.7	-0.1	4.3	2. 2	3.8	5. 6	7.6	1.7

(続き)

(単位:%)

	EPA TO AND	乗用	車	自動車(車体		精密	機器	繊	維	アバ	レル	雑製	品
相手国	発効年	<b>※</b> 1	₩2	<b>※</b> 1	※2	<b>※</b> 1	₩2	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	₩1	₩2	<b>※</b> 1	₩2
シンガポール	2002	-	-	-25.9	12.3	12. 9	7.4	-48.7	-1.3	-39. 5	-4.9	1.2	-0.1
メキシコ	2005	-9.2	-1.5	86. 1	13.4	37.8	9.4	-5.9	2.8	-1.5	2.5	100.3	-1.3
マレーシア	2006	4. 3	20.1	20.3	7.5	9.3	5. 5	-0.5	4.0	1.8	5.7	-3.3	3.2
チリ	2007	-	-	21.0	11.8	65.3	-23.7	-9.4	6.9	-11.5	-9.3	18. 4	-14.5
タイ	2007	-4.6	11.6	19. 2	5.8	9.6	6.4	8.5	7.3	-1.1	8.4	0.9	-0.3
プルネイ	2008	-	-	-	-	-	-	-	-	-2.1	-	-	-
インドネシア	2008	11.3	11.4	27. 6	2.6	-2.4	3. 5	5.4	2.3	-4. 1	20.5	1.7	5.3
フィリピン	2008	0.3	6.5	19.0	-3.9	9.9	3.7	4.9	-3.3	-3.5	5.9	10.2	3.0
ASEAN10	2008	-12.7	22.1	23.1	3.8	8.6	6.3	7.4	4.6	4. 1	17.2	4.6	7.4
スイス	2009	-3. 4	-	3.7	14.7	1.9	6. 1	9.3	-12.8	1.7	-12.7	-1.7	-5.1
ベトナム	2009	-	-4.7	57.1	19.8	21.3	9.6	15.3	15.6	8. 2	16.2	13.6	16.3
インド	2011	39. 6	32.9	53.9	17.7	-0.8	18. 3	1.7	-2.9	8.0	-2.8	13.8	14.2
ペルー	2012	-	-	-	-	-	-	-4.3	-14.7	18.1	-11.1	7.2	-23.6
豪州	2015	-5. 7	56.4	5.3	5. 5	3. 2	8.7	-12.7	10.6	-8.4	23.9	-8.8	39.6
モンゴル	2016	-	-	-	-26.3	-0.9	-	-7.9	-8.1	1.9	37.8	1.1	198.4
小計		19. 3	-7.6	18. 0	7.7	6. 5	5.6	1.9	4.0	6. 1	16. 6	4.8	8.2
EU28	2019	0.5	8. 9	11.9	-1.4	7.5	0.7	-2.7	0.3	-2.9	2.9	-0.9	2.8
EU含む計	-	1. 1	8.2	14.6	3. 9	7. 1	3. 1	0. 2	2.9	2. 5	13. 4	2.3	6. 4
TPP11	-	-5.5	-3.8	25. 3	12.6	9.9	6.4	-2.0	5. 6	7.7	15.6	8.0	10.3
中国	-	31.1	26. 9	28. 1	9.3	9.9	2.7	6.3	2.8	4. 9	-2.9	8.9	1.1
米国	-	-7.6	14.0	-6.4	2.5	1.4	0.3	-3.4	-1.6	-8.4	-1.7	-5.9	1.9
韓国	-	-11.3	-2.4	15. 1	7.2	9.3	-3.9	3.5	-0.6	-9.3	-10.2	-5.5	4.1
香港	-	-43.8	14. 2	2.5	-6. 1	-4.3	-11.5	-18.2	-12.0	-14.7	-18.0	-9.0	-3.3
台湾	-	32. 2	-24. 2	-0.1	4.6	8.0	2. 2	4.5	0.4	-2.5	2.1	-6.0	3. 1
世界計	-	0.4	8.0	11. 3	5. 9	5.4	2. 2	2. 2	2. 0	4. 1	0. 7	4.8	2.6

※1:2001年からEPA発効年までの平均伸び率(小計、EU及びEPA未発効の国・地域計は、2001~2010年)

※2: EPA発効後から2017年までの平均伸び率(小計、EU及びEPA未発効の国・地域計は、2010~ 2017年)

※3:「車体・附属品等」(HS8707-8708)、「自動車用エンジン」(HS8407.31-8407.34)

出所:ITI作成

成長率を上回っている業種は、10業種である。

第3にEPA発効前と発効後の国別輸入成長率を比較すると、発効間もない 豪州やモンゴル輸入は発効後の伸び率が高まっている。輸出と同じ傾向であ る。また、ベトナム、メキシコの発効後の輸入成長率が、他のEPA締結国 と比べて11業種すべてで高く、発効前の伸び率を維持また、それを上回る伸 びを見せている。輸入でもFTAの動態的効果があるとすれば、ベトナムが 該当する。

第4にEPA締結国との電機、一般機械は、輸出が停滞している一方で、輸入は順調に拡大している。

# 3.3. 日本の貿易に占めるEPA締結国のポジション

### 3.3.1. 日本の貿易に占めるEPA締結国のシェアは米中を上回る

日本の貿易に占めるEPA締結国のシェアを見たのが表9である。日本の貿易に占めるEPA締結国小計(EUを除く)のシェアは、輸出で1990年の16.6%が、2000年に18.4%、2010年に20.7%、2017年が21.5%と90年代に1.8%ポイント増、EPA戦略に移行した2000年代(2000年から2010年間)は2.3%ポイント増と拡大をしている。しかし、2010年から2017年間では、0.8%ポイントの微増にとどまっている。

さらにEPA発効年のシェアと2017年のシェアを比較して個々の国の動きを見ると、2017年のシェアがEPA発効年のシェアを上回っている国は、輸出でメキシコ、チリ、タイ、インドネシア、ベトナム、豪州、ASEANである。輸入では、シンガポール、メキシコ、マレーシア、タイ、スイス、ベトナム、豪州、ASEANである。すべてのEPA締結国との貿易でシェアが拡大していない。

EPA締結国のうち貿易シェア上位6か国は、2017年で輸出がタイ、シンガ

表 9 日本の EPA 締結国との貿易シェア

(単位:%)

	EPA			輸出	4					輸入			
締結先	発効年	1980	1990	2000	2010	2017	EPA 発効年	1980	1990	2000	2010	2017	EPA 発効年
シンガポール	2002	3.0	3. 7	4.4	3.3	3. 2	3.4	1. 1	1.5	1.7	1.2	1.3	1.5
メキシコ	2005	0.9	0.8	1.1	1.2	1.6	1.2	0.7	0.8	0.6	0.5	0.9	0.5
マレーシア	2006	1.6	1.9	2.9	2.3	1.8	2.0	2.5	2.3	3.8	3. 3	2.9	2.7
チリ	2007	0.4	0.2	0.1	0.4	0.3	0.2	0.5	0.7	0.7	1.1	0.9	1.3
タイ	2007	1.5	3.2	2.9	4.4	4.2	3.6	0.8	1.8	2.8	3.0	3.4	2.9
ブルネイ	2008	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.5	0.4	0.6	0.3	0.6
インドネシア	2008	2.7	1.8	1.6	2.1	1.9	1.6	9.4	5.4	4.3	4. 1	3.0	4.3
フィリピン	2008	1.3	0.9	2.1	1.4	1.6	1.3	1.4	0.9	1.9	1.1	1.4	1.1
ASEAN10	2008	10.4	11.6	14. 3	14.7	15. 2	13.2	17.5	12.7	15.7	14.6	15.3	14.0
スイス	2009	0.9	1.0	0.4	1.0	0.7	1.1	0.8	1.7	0.9	1.0	1.2	1.1
ベトナム	2009	0.1	0.1	0.4	1.1	2.2	1.1	0.0	0.3	0.7	1.2	2.8	1.3
インド	2011	0.7	0.6	0.5	1.2	1.3	1.3	0.7	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8
ペルー	2012	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3
豪州	2015	2.6	2.4	1.8	2.1	2.3	2. 1	5.0	5.3	3. 9	6.5	5.8	5.4
モンゴル	2016	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	-	16. 1	16.6	18. 4	20. 7	21.5	-	25. 4	22.4	22. 6	24.8	25. 2	-
EU	2019	15.8	20.8	16.9	11.3	11.1	-	6.6	16.3	12.6	9.6	11.6	-
EU含む計	-	31.9	37. 4	35. 2	32.0	32.6	_	32. 0	38.6	35. 2	34.4	36.8	_
TPP11	-	11.3	11.9	12.6	11.9	13.2	-	16.3	16.0	14.9	16.6	17.1	-
中国	-	3. 9	2. 1	6.3	19.4	19.0	-	3. 1	5. 1	14.5	22. 1	24.5	-
米国	-	24.5	31.7	30.1	15.7	19.3	-	17.4	22.5	19.1	9.9	11.0	-
韓国	-	4.1	6.1	6.4	8.1	7.6	-	2. 2	5.0	5.4	4.1	4.2	-
香港	-	3.7	4.6	5.7	5. 5	5.1	-	0.4	0.9	0.4	0.2	0.3	-
台湾	-	4.0	5.4	7.5	6.8	5.8	-	1.6	3.6	4.7	3. 3	3.8	-
世界計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	_

資料:DOT

ポール、豪州、ベトナム、インドネシア、マレーシアである。これを2010年時点で見ると、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、豪州、フィリピンとなっていた。ベトナムが上位に進出し、豪州のシェアも拡大している。

輸入では、同じく、2017年で豪州、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピンである。2010年では豪州、インドネシア、マレーシア、タイ、メキシコ、ベトナムの順でメキシコとベトナムは同じ1.2%であった。いずれも資源国が上位に来ているが、タイやベトナムの製品輸入国のシェアが高めっていることに注目すべきであろう。

EPA締結国(EUを除く)と米国、中国の貿易シェアを比較すると、輸出では、2000年でEPA締結国(EUを除く)が18.4%、米国30.1%、中国が6.3%と米国が他を圧倒していた。これが2017年では、EPA締結国(EUを除く)が21.5%、米国19.3%、中国が19.0%と米中を上回っている。中国のシェアは、リーマンショック以前に急激に高まったがリーマンショック後では横ばいと伸び悩んでいる。米国は、中国の動きとは裏腹に、リーマンショック前までに急激にシェアを縮小させたが、ローマンショック後には回復基調にある。日本の輸出は、EPA締結国とのシェアを高めることで、市場開放度の高い、安定した輸出市場を確保しているといえよう。

輸入では、2000年でEPA締結国(EUを除く)が22.6%、米国19.1%、中国が4.5%とEPA締結国(EUを除く)が米国と並ぶ輸入先であった。中国を圧倒していた。これが2017年では、EPA締結国(EUを除く)が25.2%、米国11.0%、中国が24.5%と中国が伸長している。

輸入先として、EPA締結国小計(EUを除く)は中国と並ぶ重要な調達先である。

# 3.3.2. 業種別構成比変化

日本の貿易は、EPA締結により、米中への過度な依存度を軽減して、安定した輸出市場と調達先であるEPA締結国の重要性を高めている。次に日本の業種別貿易において、日本は米中と比べて、EPA締結国にどの産業に

どの程度、貿易を依存しているのか、日本の業種別国地域別貿易における EPA締結国のシェアを求めたのが表10である。

まず、輸出では、EPA締結国小計の輸出シェアが中国を上回っている業種は、食料、鉄鋼、乗用車、自動車部品である。中国が上回っている業種は、化学品、一般機械、電機、精密機械、繊維である。このうち、繊維は中国のシェアが低下してEPA締結国が拡大しており、今後、逆転が起きる可能性が高い。また、一般機械、電機でも中国のシェアがEPA締結国のシェアを3~4%程度、上回っているだけで、今後逆転することが見込まれる。

輸入では、同じく、EPA締結国の輸入シェアが中国を上回っている業種は、鉱物性燃料、食料、化学品である。鉱物性燃料、食料は米国を上回っている(表10-②)。エネルギー、食料の安定した輸入先の確保という視点で重要な役割を果たしている。

一方、鉄鋼、電機、一般機械、自動車部品、アパレルでは中国のシェアが EPA締結国に大きく引き離している。このうちアパレルでは、中国に輸入 シェアが低下傾向にあり、EPA締結国小計のシェアが高まっており、逆転 する可能性がある。

①輸出 表 10 日本の EPA 締結国との業種貿易シェア

(単位:%)

	EPA 発効年		食料			化学品			鉄鋼			一般機械		自動	車用エン	ジン
相手国	発別平	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	3. 5	3. 1	3. 5	3.3	2. 1	2.2	3.8	2.1	1.2	4.6	2.8	2. 2	0.1	0.0	0.0
メキシコ	2005	0.0	0.1	0.1	0.7	0.5	0.7	2.5	2.1	4.5	1.1	0.9	1.9	2.3	2.0	2.7
マレーシア	2006	0.8	0.9	1.0	2.7	1.7	1.9	4.6	2.9	3.0	2.3	1.7	1.6	0.7	1.6	2.4
チリ	2007	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.3
タイ	2007	3. 3	4.3	4.1	3.4	4.2	4.0	7.6	10.5	12.0	3. 2	5. 2	4.5	1.4	12.5	9.1
ブルネイ	2008	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	2008	0.7	0.8	0.7	2.3	1.9	2.2	3.5	4.0	5.4	2.1	3.3	2.5	1.0	0.2	1.2
フィリピン	2008	0.7	0.9	1.0	1.6	1.3	1.3	2.2	1.8	1.8	2.3	1.3	1.4	0.6	1.0	0.1
ASEAN10	2008	9.7	13.5	16.8	13.8	12.3	13.9	22.9	24. 2	28. 5	14.9	15.7	14.4	3.8	15.4	13.6
スイス	2009	0.1	0.1	0.1	0.7	0.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
ベトナム	2009	0.7	3. 3	5. 5	0.5	1.2	2.4	1.1	2.8	5.0	0.3	1.2	2.1	0.0	0.1	0.8
インド	2011	0.1	0.1	0.1	1.0	1.3	2.1	1.2	2.8	3.3	0.8	1.8	1.7	0.1	0.6	0.3
ペルー	2012	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
豪州	2015	1.9	1.2	2. 2	1.4	1.2	1.0	1.5	1.2	0.6	1.3	1.4	1. 1	1.8	1.4	0.2
モンゴル	2016	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
小計	-	11.9	15. 5	19.3	17. 8	16. 1	18.8	28. 5	30.6	37. 3	18. 5	20. 2	19. 3	8. 1	19. 7	17.2
EU28	2019	4.7	4.0	4. 9	15. 9	10.7	10.2	4.7	3. 2	2. 9	19.7	13. 9	13.1	11.8	18.6	10.6
EU含む計		16.6	19. 5	24. 2	33.7	26. 7	29. 0	33. 2	33.8	40.3	38. 2	34. 1	32. 4	19.9	38. 3	27.8
TPP11	-	9.9	10.5	13.9	9.9	7.6	9. 1	15.5	12. 2	15.4	11.4	9.3	10.0	11.7	12.2	8. 7
中国	-	6.7	11.2	11.3	9.8	22.3	25.8	14.0	21.5	19. 1	5.8	22. 3	21.4	3. 3	15.2	30.4
米国	-	18.7	13.5	14.3	20.1	11.2	12.5	12.9	6.0	8.0	30.0	16.3	21.4	64.5	20.7	19.4
韓国	-	11.7	9.2	7.6	10.6	16.2	13.2	15.3	20.2	14.7	6.0	8.1	9.7	0.2	3.5	5. 3
香港	-	18.9	24. 9	23.0	6.3	4.6	4.0	6.1	2. 2	1.1	3. 7	3.3	1.8	0.4	0.3	0.1
台湾	-	16.8	13.5	11.6	12.1	11.8	10.2	8.4	6.4	5.7	9.8	7.0	5.5	0.5	1.6	0.6
世界計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# (続き)

(単位:%)

	EPA 発効年		電機			乗用車		É	動車部。 (車体等)	à		精密機器			繊維	
相手国	76 MT	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	7.0	4.5	3. 2	0.8	0.2	0.7	0.6	0.3	0.2	3.6	1.9	1.9	1.1	0.7	0.5
メキシコ	2005	1.6	1.7	1.3	0.2	1. 1	1.5	3.3	4.9	5.2	0.6	2.0	0.9	0.3	0.3	0.7
マレーシア	2006	4. 9	3.5	2.8	0.8	1.0	0.6	2.1	2.8	1.8	1.9	3.0	1.1	1.2	1.3	0.9
チリ	2007	0.0	0.0	0.0	0.3	1.2	0.9	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
タイ	2007	3. 2	5.0	5.0	0.4	0.2	0.2	4. 1	8.4	7.4	1.7	3.5	3.9	2.9	3. 9	4. 5
ブルネイ	2008	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	2008	1.4	1.5	1.3	0.2	0.5	0.4	3.5	3.9	4.7	0.6	0.7	1.0	3.3	3.0	3.6
フィリピン	2008	3.5	2.6	2.5	0.2	0.3	0.4	1.3	1.1	0.8	1.3	1.4	1.5	1.8	1.3	1.5
ASEAN10	2008	20.3	18.1	18.3	2.5	2.4	2.6	11.8	16.8	15.6	9.2	11.3	11.3	13.4	17.3	26.0
スイス	2009	0.2	0.2	0.1	1.0	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1
ベトナム	2009	0.3	1.0	3.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.7	0.1	0.7	1.8	3.0	6.4	13. 1
インド	2011	0.3	0.9	1.0	0.1	0.1	0.0	1.0	1.7	1.4	0.4	1.2	1.2	0.6	1.3	1.6
ペルー	2012	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
豪州	2015	0.8	0.7	0.4	4.9	7. 1	6.3	2.6	1.3	1.0	1.1	0.7	0.6	0.7	0.5	0.3
モンゴル	2016	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	-	23. 3	21.7	21. 1	9.3	13. 2	12. 2	18.9	24.8	23.4	11.8	15. 6	14. 3	15. 4	19. 7	28.8
EU28	2019	17.9	11.4	9. 9	16.2	12.5	12. 2	14. 3	12.9	13. 2	19.4	16.8	14. 4	9.1	8.7	9.1
EU含む計	-	41. 1	33. 1	30. 9	25. 5	25.6	24. 4	33.2	37.8	36.6	31. 2	32. 4	28.7	24. 4	28.4	37. 9
TPP11	-	15.5	12.2	11.7	12.4	16.1	15.2	12.7	13. 1	13. 1	8.7	9.4	7.6	7.0	9.7	16.0
中国	-	6.5	24.5	25. 2	0.7	6.9	5. 3	3. 1	22.4	20.8	5.1	24.0	29.3	37.8	41.0	32.9
米国	-	26.0	12.3	14.2	56.2	35. 5	42.8	43.7	21.6	24.7	31.2	16. 2	16.8	7.6	6.6	8.4
韓国	-	7.5	6.0	6.9	0.0	0.6	0.8	3. 3	3.6	2.0	8.4	9.4	10.3	6.1	4.0	4.1
香港	-	8.8	11.2	11.2	1.0	0.6	0.6	0.7	0.2	0.2	6.7	6.4	4.4	11.8	7.6	4.4
台湾	-	6.4	8.8	8.3	0.4	0.8	1.8	4.7	2.0	1.0	13.4	6.8	5.7	3.6	2.0	1.5
世界計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所:日本貿易統計よりITI作成

### ②輸入

(単位:%)

	EPA 発効年	鉱	物性燃料	等		食料			化学品			鉄鋼			電機	
相手国	免勿牛	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	0.6	0.3	0.3	0.6	0.9	0.7	1.4	2.4	2.9	0.4	0.3	0.1	4. 1	2.1	1.4
メキシコ	2005	0.6	-	0.6	0.9	1.2	1.7	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.7	0.6	0.9
マレーシア	2006	4.2	5.0	4.8	0.3	0.7	0.8	2.3	2.1	2.1	0.8	0.4	1.3	9.4	6.0	5.2
チリ	2007	-	-	-	2.1	2.7	3.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
タイ	2007	0.1	0.1	0.1	4.9	6.2	6.6	3.7	5.0	4.6	2. 9	2.4	2.5	4.4	4.5	5.2
ブルネイ	2008	2. 1	2. 1	1.2	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-
インドネシア	2008	10.8	6.6	4.7	2.5	1.8	1.7	1.8	3.3	2.7	1.1	1.0	0.7	2.3	1.8	1.5
フィリピン	2008	0.1	0.0	0.0	1.6	2.0	1.7	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.5	5. 4	2.8	3.5
ASEAN10	2008	18.8	14. 4	11.4	11.2	13.4	14. 2	9.9	13.9	14.7	6. 1	5.4	7.6	26. 1	19.4	21.5
スイス	2009	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9	1.0	3.0	4.7	4.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ベトナム	2009	0.8	0.3	0.3	1.2	1.7	2.5	0.2	0.7	1.7	0.3	0.7	2.4	0.5	2.1	4.5
インド	2011	0.3	1.0	0.9	1.7	1.5	1.2	0.4	0.7	1.2	1.0	2.4	1.8	0.0	0.1	0.1
ペルー	2012	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
豪州	2015	7.8	13.0	18. 2	6.5	6.7	6. 1	0.6	0.6	0.4	0.9	0.7	0.7	0.1	0.0	0.0
モンゴル	2016		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-		0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
小計	-	27. 5	28. 5	31. 2	22.7	26.8	27. 4	14.6	20.3	21.3	8.7	9. 1	10.5	27. 2	20. 3	22.7
EU28	2019	0.1	0.1	0.2	10.5	12.9	14.7	35. 0	30.2	29.3	7.6	4.7	5.8	8.3	4. 5	4.6
EU含む計	-	27. 5	28. 6	31.3	33. 2	39. 7	42. 1	49.6	50.5	50.7	16. 2	13.8	16.3	35. 5	24.8	27. 2
TPP11	-	17.1	21.7	26.7	17.9	20.5	21.2	7.3	7.6	8.9	3.0	2.8	4.9	15.3	11.2	12.3
中国	-	2.8	0.9	0.7	13.0	13.6	13.0	8.1	17.3	18.1	22.0	32. 2	33.3	16.5	44.6	47.9
米国	-	1.5	1. 1	4.3	29.3	22.9	19.7	27.0	17.8	16.2	9.3	4.3	3.6	26. 5	9.1	6.4
韓国	-	4.4	1.9	2.2	3.8	2.9	3. 5	4.9	5. 1	5.6	27.4	25. 5	25.6	9.5	8.3	4.8
香港	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	1.0	0.2	0.1
台湾	-	0.0	0.0	0.0	2.4	1.6	1.4	4.3	3.4	3.6	11.5	7.4	8.3	9.7	11.9	13. 1
世界計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:%)

	EPA		一般機械						乗用車		į,	動車部占	i.		100	
	EPA 発効年		一般懷懷		自動	車用エン	ジン		米州平			(車体等)			100	
相手国	光观平	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	5. 3	2.3	2.7	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	2005	0.6	0.6	0.6	0.8	0.0	0.0	3.9	2.5	1.2	0.7	1.7	6.2	0.2	0.1	0.1
マレーシア	2006	6.0	1.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8	0.6	0.4	0.2	0.4
チリ	2007	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	2007	4.4	5.9	5.0	0.1	2.4	0.1	0.0	5.8	1.5	6.7	10.3	9.5	1.4	1.0	1.8
ブルネイ	2008	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-
インドネシア	2008	1.1	1.2	1.0	8.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	2.2	4.2	3.5	1.2	0.8	3.4
フィリピン	2008	4.8	1.7	1.5	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	4.2	3.3	2.5	0.6	0.2	0.4
ASEAN10	2008	21.8	13.9	13.1	8.8	2.8	4.0	0.0	5.9	1.6	13.8	23.3	21.6	6.9	7.9	23.8
スイス	2009	1.1	0.9	0.9	0.0	0.0		0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
ベトナム	2009	0.2	1.1	1.8	0.0	0.0	3.5	-	0.0	0.0	0.1	4.7	5.4	3. 2	4.6	12.3
インド	2011	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.5	1.3	0.9	0.8	0.9
ペルー	2012	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.0
豪州	2015	0.4	0.1	0.1	7.8	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.3	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0
モンゴル	2016	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計		23. 9	15. 7	15. 1	17.4	2. 9	4.1	4.3	8.4	3. 2	15. 9	26. 4	29.8	8. 0	8. 9	24. 9
EU28	2019	14.5	12.6	13.7	4.3	10.0	11.7	79.0	79.0	83.6	23.6	25.0	15. 2	7.0	3.8	4. 4
EU含む計		38. 4	28.3	28.8	21.7	12.8	15.8	83. 3	87.4	86.8	39. 5	51.4	45. 1	15. 1	12.8	29.3
TPP11	-	13.4	6.3	6.8	8.6	0.1	3.5	5.9	3.2	1.4	3.7	8.6	13. 2	4.0	5.0	13.0
中国	-	9.3	47.0	43.7	0.0	61.7	63.6	0.0	0.2	0.6	7.5	28. 9	36. 2	75.9	83.7	64. 9
米国	-	27. 9	14.5	17.6	78. 1	24. 9	20.6	13.3	4.8	7.0	37.2	7.8	6.2	2.6	0.7	0.5
韓国	-	7.7	5. 1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	5.4	8.2	9.0	4.3	0.9	0.4
香港	-	0.4	0.1	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0
台湾	-	14.8	3.6	3.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	8.5	2.6	2.4	0.5	0.2	0.2
世界計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所:日本貿易統計よりITI作成

輸入の課題は、機械機器関連の対中輸入の過度な依存を軽減することである。EUとのEPA締結は、機械機器関連の対中輸入依存の緩和に貢献する。

# 3.3.3. EPA締結国との主要業種の貿易

# 食料品注

日本の食料品貿易は、2017年で輸出が59.8億ドル、輸入が632.5億ドル。輸入が圧倒的大きな分野である。日本の食料品輸出は、魚介類(HS03)が14.2億ドル、調整品(HS20) が10.3億ドル、飲料・アルコール(HS22)7.3億ドル、肉・魚介類調整品(HS16)が5.9億ドル、穀物・ミルク調製品(HS19)の5.6億ドルが主な上位品である。主な輸出先は、香港、米国、中国、ASEANである。また、FTA締結国のシェアは、拡大し、伸び率も高い。特にASEAN向け輸出が好調である。台湾を抜き、香港に次いで第2位に上昇している。輸入は、魚介類、肉類、穀物が上位品目である。輸入先は米国、ASEAN.EU.中国である(表11)。

EPA締結国小計(EUを除く)が占める食料品貿易のシェアは、2017年で輸出が19.3%、輸入が27.4%と、2010年と比べて輸出、輸入共に高まってい

# ①輸出

# 表 11 日本の食料貿易(財別、2017年)

(単位:100万ドル)

		素材				消費	財			
HS	2桁品目名	世界計	EPA国*	EU28	ASEAN 10	RCEP	中国	TPP11	米国	世界計
01	動物	20	_	-	-	-	-	-	-	-
02	肉類	-	88	12	76	76	-	19	27	198
03	魚介類	-	391	38	341	774	294	206	213	1, 423
04	酪農品、鳥卵等	-	5	-	5	5	0	3	0	33
05	動物性生産品	59	-	-	_	-	-	-	-	-
06	植物	116	1	0	0	2	0	0	2	8
07	野菜類	-	10	1	9	11	0	8	9	52
08	果実類	0	11	0	11	18	7	7	0	183
09	コーヒー、茶等	0	46	22	21	39	8	24	55	166
10	穀物	9	8	2	4	6	1	5	2	30
11	加工穀物	_	0	0	0	0	-	0	0	0
16	肉、魚介類調製品	1	56	1	48	88	22	48	66	595
17	糖類	-	11	1	8	38	10	9	12	119
18	ココア	-	15	0	13	34	7	8	9	77
19	穀物、ミルク調製品	-	140	11	116	218	61	114	73	565
20	野菜・果実調製品	-	19	8	8	23	8	10	22	90
21	調製食料品	-	283	86	156	370	85	147	180	1,031
22	飲料、アルコール等	-	194	80	67	283	65	112	141	735
23	食品くず、調製飼料	2	1	0	1	13	2	0	0	24
24	たばこ	2	12	0	10	21	7	10	2	121
	総計	207	1, 290	263	892	2, 021	577	732	815	5, 450

# ②輸入

(単位:100万ドル)

			素	材				消	財	- Jv. • 100	
HS	2桁品目名	EPA国*	米国	中国	世界計	EPA国*	EU28	ASEAN 10	米国	中国	世界計
01	動物	101	32	6	169	-	-	-	-	-	-
02	肉類	-	-	-	-	4,503	1,685	402	3, 212	5	10,000
03	魚介類	-	-	-	-	4, 131	467	1,638	1,407	1, 241	11,729
04	酪農品、鳥卵等	-	-	-	-	819	483	3	148	75	1, 376
05	動物性生産品	192	84	195	640	-	-	-	-	-	-
06	植物	102	5	61	237	139	6	128	1	41	349
07	野菜類	-	-	-	-	432	76	204	226	1, 446	2, 496
08	果実類	13	2	47	66	1,494	22	866	871	85	3, 092
09	コーヒー、茶等	327	4	0	1, 331	232	43	107	33	198	617
10	穀物	539	3, 291	21	5, 062	141	0	138	208	2	353
11	加工穀物	-	-	-	-	12	2	0	1	28	43
16	肉、魚介類調製品	-	-	-	-	3,047	126	2, 821	479	2, 429	6, 149
17	糖類	-	-	-	-	85	63	18	9	8	130
18	ココア	2	0	-	162	220	165	33	53	25	320
19	穀物、ミルク調製品	-	-	-	-	441	247	172	85	193	840
20	野菜・果実調製品	-	-	-	-	865	416	307	626	1, 381	3, 317
21	調製食料品	-	-	-	-	623	193	357	315	184	1,638
22	飲料、アルコール等	-	-	-	-	2, 226	1,784	48	379	31	2, 936
23	食品くず、調製飼料	40	158	51	263	421	122	259	75	97	619
24	たばこ	38	91	8	283	2,954	2, 485	27	86	13	4, 441
	総計	1, 354	3, 667	390	8, 212	22, 784	8, 385	7, 527	8, 214	7, 481	50, 446

出所:①、②共にITI作成

る。これにEUを加えると、EPA締結国が占めるシェアは、輸出で24.2%、 輸入で42.1%に拡大、特に輸入面で安定した輸入先を確保することになる。

輸出では、中国、香港、台湾の比率が高く、中華圏以外の輸出市場の多様 化で課題を抱えている。

EPA未締結国である対中国と対米国貿易と対EPA締結国(EUを除く) 貿易とを比較すると、2017年の貿易シェアでEPA締結国(EUを除く)が中 国、米国を上回り、着実に日本の貿易パートナとして育っている。

# 衣類等縫製品

日本で流通する衣料品の国産比率はわずか3%に満たず、97%は輸入に依存している。

日本のアパレル輸出も停滞しており、2017年で6.8億ドルと2000年の5.3億ドルから若干増加しただけである(表12)。輸出先は中国、香港、韓国、米国、ASEANでASEAN向けが拡大している。ASEAN向け輸出は、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポールが主な出先である。

輸入は、2017年で298.8億ドル、2010年の284億ドルから若干増にとどまっている。2017年では、中国からの輸入額が194.0億ドル、ASEAN71.0億ドルであった。日本のアパレル輸入に占める中国のシェアで2009年の84.5%をピークに減少、2017年は64.9%にまでシェアを落としている。対中輸入の減少を補って拡大しているのがASEAN輸入である。特に、ベトナム輸入シェアが2010年の4.6%から2017年に12.3%へと拡大している。

ASEANからの輸入増加、特にベトナムからのアパレル輸入の拡大がEPAによってもたらされたとは一概には言えない。日ベトナムEPAにおけるアパレルの原産地規則では2工程ルールを採用しており、織物などの素材を国内調達できないベトナムでは原産地規則をクリア一するのが難しいためである。ASEAN各国の繊維産業は、自国中心に生地を調達できるのはタイ、インドネシアの2か国であり、ベトナムなど後発加盟国は縫製業など川下工程に特化している。ベトナムからのアパレル輸入増加は、生産コスト上昇や米中貿易摩擦で中国からベトナムに生産シフトした影響が大きい。

#### ①輸出

#### 表 12 日本の縫製品貿易

(単位:100万ドル)

年	HS	業種	EPA国	EU28	ASEAN	米国	中国	韓国	香港	台湾	世界計
2000	61	衣類 (ニット)	22	17	10 3	18	7	19	27	51	148
	62	衣類 (ニット以外)	41	25	14	35	37	25	33	66	245
	63	その他の紡織用繊維製品	65	15	47	14	11	8	16	17	139
		計	128	58	64	67	55	52	77	134	531
2010	61	衣類(ニット)	26	15	10	10	28	25	51	32	176
	62	衣類(ニット以外)	57	26	28	16	34	20	48	26	209
	63	その他の紡織用繊維製品	105	16	85	23	31	18	12	16	248
		計	188	56	122	48	93	63	111	74	633
2017	61	衣類(ニット)	53	25	22	20	36	21	42	23	201
	62	衣類(ニット以外)	69	40	25	29	38	26	43	27	239
	63	その他の紡織用繊維製品	119	16	96	13	44	21	18	15	245
		計	241	81	142	62	118	68	102	65	685

#### ②輸入

(単位:100万ドル)

					ACRAN	<b></b>	W B 41
年	HS	業種	EPA国	EU28	ASEAN 10	中国	世界計
2000	61	衣類(ニット)	954	456	448	6, 166	8, 192
	62	衣類(ニット以外)	1,860	923	797	8, 028	10, 425
	63	その他の紡織用繊維製品	250	51	149	1, 204	1,674
		計	3, 063	1, 430	1, 393	15, 398	20, 292
2010	61	衣類(ニット)	1, 189	335	798	11,078	12, 701
	62	衣類(ニット以外)	2, 127	709	1,221	10, 122	12, 665
	63	その他の紡織用繊維製品	309	46	226	2, 583	3,034
		<del>計</del>	3, 625	1,090	2, 245	23, 783	28, 400
2017	61	衣類(ニット)	3, 553	379	3, 097	8, 532	12, 817
	62	衣類(ニット以外)	4, 556	895	3, 454	8, 222	13, 567
	63	その他の紡織用繊維製品	653	54	550	2,651	3, 504
		計	8, 761	1, 328	7, 101	19, 405	29, 888

出所: ①、②共にITI作成

# 電機注2

電機は、EPAにより貿易で比較劣位化が進むと予想された業種である。 表13は、電機のうちIT機器・部品の貿易額である。2017年のIT機器・部品 の輸出額は1056億ドル、2010年の1,314億ドルと比べて減少している。輸出 の半分以上は半導体・電子部品が占めており、かつての主力輸出製品であっ た映像機器は48.2億ドルと見る影もない。また携帯電話も輸出競争力を失い 輸入に依存している。

輸入は、2017年の976.9億ドルと2010年の865.7億ドルと比べて増加している (表13-②)。携帯電話の輸入が拡大していることによる。電子部品や半

導体などの部品の輸入も拡大傾向にある。IT機器・部品産業の比較優位が 急速に落ち、劣位化が進んでいる。

電機貿易をEPA締結国と米国・中国などの未締結国とを比較すると、 輸出シェアでは、EPA締結国小計(EUを除く)が占めるシェアが2010年 の21.7%が2017年に21.1%と微減、中国は24.5%から25.2%に増加、米国は 12.3%から14.2%に増加している(表10)。

# ①輸出

表 13 日本の電機 (IT 機器) 貿易

(単位:100万ドル)

年	業種名	EPA国	EU28	ASEAN 10	中国	米国	韓国	香港	台湾	世界計
2000	通信機器	2, 476	1, 742	503	594	3, 977	203	337	133	8, 300
	半導体等電子部品類	19, 365	5, 011	13, 703	2, 409	7, 461	4, 267	4, 993	3, 501	42, 432
	電子管・半導体等	5, 072	1,739	2,940	1, 047	1,889	1,601	1, 368	1,024	12, 187
	集積回路	14, 293	3, 272	10, 762	1, 362	5, 572	2,665	3,625	2,477	30, 245
	その他の電気・電子部品	11, 366	4, 717	5,810	2, 390	5, 841	1, 984	2, 482	1,744	26, 645
	ディスプレイモジュール	1,568	796	636	537	884	424	220	139	3,880
	映像機器類	4, 997	4, 052	454	52	5, 839	211	831	171	12, 930
	音響機器	528	430	38	2	646	22	100	14	1, 367
	電機 計	49, 441	21, 481	24, 363	7, 798	31, 245	9, 036	10, 579	7,674	120, 197
2010	通信機器	2, 119	1, 332	631	1,500	1,378	423	996	45	6, 780
	携帯電話	8	2	5	0	3	0	8	0	21
	半導体等電子部品類	15, 616	3, 497	11, 426	11, 924	3, 050	2,680	6,001	7, 446	47, 322
	電子管・半導体等	5, 366	2,074	2,872	2, 585	1,012	926	1, 942	873	12,831
	集積回路	10, 250	1, 423	8, 554	9, 339	2,038	1,755	4, 059	6, 573	34, 491
	その他の電気・電子部品	10, 978	3, 412	5, 779	7, 867	3, 583	1,841	4, 495	1,817	31, 815
	ディスプレイモジュール	2,749	737	1,042	1, 336	374	140	608	183	5, 599
	映像機器類	3, 936	2, 740	707	1, 998	3, 029	394	886	214	11, 397
	デジタルカメラ	3, 036	2, 182	557	1, 896	2, 303	325	791	106	9, 252
	テレビ受像機 (液晶・プラズマ含む)	139	12	28	5	33	6	11	73	304
	音響機器	28	21	6	1	110	1	4	1	151
	ポータブルプレーヤー	22	16	5	1	106	1	3	1	140
	電機 計	43, 540	15, 018	23, 802	32, 208	16, 140	7, 862	14, 695	11, 499	131, 404
2017	通信機器	2, 032	794	1, 128	2, 128	1,085	153	504	118	6, 214
	携帯電話	8	1	8	0	77	0	15	0	102
	半導体等電子部品類	9, 388	1, 798	7, 320	9, 306	2, 202	2, 910	5, 864	5, 930	35, 778
	電子管・半導体等	2, 947	791	1,991	2, 310	994	368	1,894	478	9, 094
	集積回路	6, 440	1,008	5, 329	6, 995	1,208	2, 542	3, 970	5, 453	26, 685
	その他の電気・電子部品	7,934	2, 348	4, 807	7, 031	3, 295	1,770	3, 810	1, 141	25, 817
	ディスプレイモジュール	605	126	419	922	396	131	296	45	2, 422
	映像機器類	1,742	1,091	407	1, 025	1, 312	186	281	79	4, 824
	デジタルカメラ	1, 104	564	340	908	847	157	221	38	3, 435
	テレビ受像機 (液晶・プラズマ含む)	34	25	8	10	66	1	18	31	161
	音響機器	15	6	8	6	30	1	6	1	61
	ポータブルプレーヤー	12	4	8	6	30	1	4	1	55
	電機 計	32, 667	10, 415	19, 298	26, 625	15, 011	7, 282	11, 820	8, 738	105, 600

②輸入

(単位:100万ドル)

年	業種名	EPA国	EU28	ASEAN 10	中国	米国	韓国	香港	台湾	世界計
2000	通信機器	2,009	1,097	878	277	2,626	56	23	202	5, 305
	半導体等電子部品類	6, 922	993	5, 691	588	5,614	2,875	288	3, 307	19, 830
	電子管・半導体等	830	89	688	229	427	203	50	194	1, 949
	集積回路	6,092	904	5, 003	358	5, 187	2,673	238	3, 113	17, 881
	その他の電気・電子部品	2,851	578	2, 181	3, 456	1, 361	905	91	662	9, 444
	ディスプレイモジュール	488	169	313	491	287	67	7	54	1, 454
	映像機器類	1,635	43	1, 587	622	87	423	5	112	2, 894
	音響機器	231	5	225	174	10	40	3	10	471
	電機 計	17, 818	4, 180	13, 120	8, 309	13, 310	4, 755	514	4, 851	50, 207
2010	通信機器	2, 584	776	1, 589	8, 899	925	1, 380	80	285	14, 299
	携帯電話	138	28	83	4, 270	1	604	2	46	5, 064
	半導体等電子部品類	5, 569	813	4, 693	3, 111	4, 264	3, 271	24	7, 604	24, 319
	電子管・半導体等	1, 347	135	1, 157	1, 355	239	242	7	697	3, 905
	集積回路	4, 222	678	3, 536	1,756	4, 025	3, 029	17	6, 908	20, 414
	その他の電気・電子部品	4, 214	712	3, 173	8, 585	1, 275	1, 385	52	1, 837	17, 467
	ディスプレイモジュール	685	42	625	2, 482	292	818	6	181	4, 483
	映像機器類	2, 354	101	2, 244	7, 960	98	309	3	132	10, 914
	デジタルカメラ	670	68	598	959	47	37	1	39	1, 771
	テレビ受像機(液晶・プラズマ含	1, 366	2	1, 360	3, 944	9	137	0	45	5, 501
	音響機器	40	3	36	505	5	6	1	4	563
	ポータブルプレーヤー	35	1	33	450	3	3	0	4	498
	電機 計	21, 440	3, 856	16, 759	38, 607	7, 902	7, 175	183	10, 342	86, 573
2017	通信機器	4, 950	532	4, 017	20, 682	888	538	9	490	27, 627
	携帯電話	2, 242	2	2, 239	14, 490	2	68	1	56	16, 858
	半導体等電子部品類	5, 310	1, 088	4, 091	4, 378	2, 623	2, 132	19	10, 244	24, 819
	電子管・半導体等	1,623	96	1, 416	2,651	203	421	9	432	5, 354
	集積回路	3, 687	993	2, 675	1,727	2, 420	1,710	11	9, 812	19, 465
	その他の電気・電子部品	4, 420	919	3, 187	7, 379	1, 161	584	38	1, 221	14, 948
	ディスプレイモジュール	559	74	478	1, 559	386	113	3	158	2, 797
	映像機器類	1, 454	162	1, 285	3, 494	277	296	3	210	5, 775
	デジタルカメラ	557	128	427	888	199	90	2	123	1,893
	テレビ受像機(液晶・プラズマ含	608	3	604	1, 183	36	69	0	6	1, 901
	音響機器	34	5	29	111	4	6	0	1	157
	ポータブルプレーヤー	29	1	28	85	3	5	0	1	123
	電機 計	26, 616	4, 480	20, 969	46, 779	6, 280	4, 672	86	12, 750	97, 698

※その他の電気・電子部品: HS8504、8518、8522、8523、8529、8532-8536

出所:①、②共にITI作成

2010~2017年間の伸び率を比較すると、EPA締結国小計(EUを除く)がマイナス3.5%、中国がマイナス2.7%、米国がマイナス1.0%といずれも縮小している。マイナス幅はEPA締結国(EUを除く)の方が大きい。ただし、EPA締結国の中では、ベトナム向け輸出がEPA締結後から2017年までの伸び率が15.4%と急増し、シェアも2010年の1.0%から2017年に3.4%に拡大している。他方、マレーシア、タイは、マイナスの伸び率に転じており、

ASEANの中でベトナムが一人勝ちの状況にある。

電機の中でもIT機器・部品は、EPAとは無関係に関税率がゼロか極めて 税率が低く設定されている。対ベトナム貿易の拡大は、関税引き下げの静態 的な効果でなく投資の増加、市場改革などの動態的な効果が顕在化したもの と推測できる。

### 一般機械注3

一般機械はEPAにより日本の比較優位が進む産業として見られていた。 しかし、2010年と2017年の貿易額を比較すると、輸出額は減少、輸入額は 増加している(表14)。輸出額は、2017年で1,384億ドル、米国が295.5億ド ル、中国が295.5億ドルとほぼ並んでいる。但し、対中輸出は2010年の335.1 億ドルと比較すると大きく減少している。2017年における日本の機械輸出品 の上位は、半導体製造機器、エンジン、印刷機械(コピー機など)、鉱山・ 建設機械等である。

輸入では、2017年に対中輸入が285.5億ドルでトップ、米国の114.7億ドル に次いで、EPA締結(EUを除く)が87.8億ドル、EUを加えると米国を大き く上回る。EPA締結国(EUを除く)からの輸入品目はコンピュータ、半導

... 表 14 日本の一般機械貿易

①輸出

(単位:100万ドル)

			20	010					2	017		
	EPA国 計	ASEAN 10	EU28	中国	米国	世界	EPA国 計	ASEAN 10	EU28	中国	米国	世界
一般機械	30, 390	23, 544	20, 903	33, 518	24, 544	150, 261	26, 711	19, 924	18, 200	29, 572	29, 594	138, 452
エアコン	370	185	794	283	195	1, 933	258	152	312	237	267	1, 244
鉱山・建設機械	2,625	1,699	1,208	1,832	1, 186	10,018	1,935	1, 224	1,793	270	3, 139	9,845
工作機械	1,411	1,020	658	2,507	1,032	7,004	1, 131	664	1, 246	2, 114	1,360	7,017
マシニングセンタ	472	273	222	1,352	426	2,915	442	233	463	1,359	659	3, 316
旋盤(NC含む)	373	294	315	204	369	1,545	273	149	540	179	431	1,659
タービン	1, 227	871	845	402	1,502	5, 324	1,082	830	1, 197	193	2, 153	6,022
エンジン	4,615	3,770	2,905	3, 857	3,720	18, 951	3, 563	2,685	2,036	2, 939	5, 211	16, 616
自動車用エンジン	709	555	673	550	745	3,609	658	521	405	1, 162	741	3, 827
ポンプ	2,042	1, 433	2, 187	2,094	1,388	10, 325	1,842	1,470	1,614	1,727	1,735	8,947
冷蔵庫	118	87	100	149	89	631	84	70	109	81	71	517
調理機械	423	292	109	419	335	2, 264	450	261	143	267	505	1,801
エレベータ	865	615	135	483	195	2,580	777	526	102	452	452	2,430
農業機械	30	21	85	136	39	441	48	37	101	107	31	482
印刷機械	2, 280	1,826	4,507	2,612	4, 116	15, 182	2,089	1,719	2, 528	1,592	2,725	10,023
繊維機械	404	189	69	1,045	49	2,082	461	226	103	715	60	1,890
洗濯機	8	8	0	13	1	50	14	4	0	7	4	41
ゴム・プラスチック加工機	650	530	117	771	314	2, 444	625	461	153	902	337	2, 563
産業用ロボット	106	86	252	204	251	1,084	199	158	419	675	546	2, 210
ベアリング	1,074	892	829	944	634	4,657	1,012	755	724	882	760	4, 294
コック等	868	593	526	1,339	734	4,500	968	680	522	1, 332	860	4,651
コンピュータ	246	198	649	273	1,019	2,645	192	149	613	210	588	1, 897
コンピュータ部品	634	509	321	381	575	2,671	735	720	100	616	126	1, 789
半導体製造機器	1,527	1,503	864	3, 477	2,762	19, 156	1, 184	1, 174	606	6,553	2,569	22, 738

②輸入

(単位:100万ドル)

			2	010						2017		
	EPA国 計	ASEAN 10	EU28	中国	米国	世界	EPA国 計	ASEAN 10	EU28	中国	米国	世界
一般機械	8, 782	7, 791	7,038	26, 275	8, 077	55, 882	9, 850	8, 580	8, 916	28, 550	11, 473	65, 269
エアコン	379	373	19	1,825	23	2, 274	422	415	44	1,750	56	2, 307
鉱山・建設機械	15	11	71	54	62	242	25	17	183	134	75	479
工作機械	65	41	101	83	21	351	168	98	182	152	40	645
マシニングセンタ	10	4	13	2	1	43	14	5	41	2	2	90
旋盤(NC含む)	5	4	14	49	2	79	42	40	4	107	2	180
タービン	75	18	550	82	3, 229	4,037	157	61	1,356	91	4,879	6,700
エンジン	449	383	823	568	429	2,573	653	510	1,277	852	509	3,600
自動車用エンジン	12	12	41	257	104	417	25	24	71	386	125	608
ポンプ	650	572	580	958	320	2, 958	816	712	618	1,278	482	3, 792
冷蔵庫	364	362	44	652	34	1, 121	298	296	47	643	36	1, 153
調理機械	158	92	232	226	145	889	133	88	289	314	197	1,062
エレベータ	10	7	82	96	23	295	32	14	117	163	47	452
農業機械	3	2	114	69	31	247	7	6	151	82	38	305
印刷機械	1, 193	1, 182	135	3, 137	163	4, 774	1,280	1, 261	149	2, 333	76	3, 943
繊維機械	1	0	16	15	1	37	7	0	31	16	2	62
洗濯機	169	169	9	737	3	923	128	128	19	767	6	923
ゴム・プラスチック加工機	48	19	79	155	28	396	56	28	109	217	31	556
産業用ロボット	0	0	6	6	4	22	1	1	17	12	7	48
ベアリング	102	95	112	234	90	608	173	155	99	243	86	694
コック等	432	325	237	514	330	1,727	650	481	353	687	424	2, 362
コンピュータ	2, 530	2,354	501	10, 315	663	14, 451	1,611	1, 464	346	11, 518	863	14, 858
コンピュータ部品	514	489	110	2, 553	221	4,648	315	304	138	1,971	85	2,973
半導体製造機器	169	158	600	107	983	2, 202	1, 144	1, 124	441	297	2, 114	4, 595

出所:ITI作成

体製造機器、ポンプ、印刷機械、エンジン等である。

一般機械貿易をEPA締結国と米国・中国などの未締結国とを比較すると、輸出シェアでは、EPA締結国小計(EUを除く)が占めるシェアが2010年の20.2%が2017年に19.3%に微減、中国は22.3%から21.4%に減少、米国は16.3%から21.4%に増加している。2010~2017年間の伸び率を比較すると、EPA締結国小計(EUを除く)がマイナス1.8%、中国がマイナス1.8%といずれも縮小しているのに対して米国が2.7%と増加している。米国向けには鉱山機械・建設機械、エンジンが好調であった。

輸入は、シェアでは、EPA締結国小計(EUを除く)が占めるシェアが2010年の15.7%が2017年に15.1%に微減、中国は47.0%から43.7%に減少、米国は14.5%から17.6%に増加している。2010から2017年間の伸び率を比較すると、EPA締結国(EUを除く)が1.7%、中国が1.2%、米国が5.1%と増加している(表10)。

一般機器貿易全体では、2010年から2017年では、輸入が輸出の伸びを上回り、輸入が好調であった。また、米国のシェアが輸出・輸入ともに高まり、対米貿易が好調であった。

# 4. 貿易分業構造の変化

# 4.1. 財別輸出構造の変化

EPA締結国小計(EUを除く)輸出の財別構成比は、加工品は22.4%から32.2%に増加、日本が比較優位を持っている部品は41.2%から28.8%に大幅減、資本財が22.2%から19.5%に減少、消費財が9.9%から11.7%に増加となっている(表15-①)。

EPA締結国向け輸出において、ASEANとインドで加工品の輸出シェアが拡大している。日本の対ASEAN輸出に占める加工品のシェアは、2000年の23.5%が2017年には33.5%に高まっている。タイやマレーシア等ASEANとのEPAでは、鉄鋼の関税率の引き下げが日本側の関心事項であった。EPA発効による効果が期待されていた分野である。特に、ASEANに根を張っている日系自動車メーカーは、高品質な鉄鋼を現地では調達できないことから日本からの輸入に依存していた。

他方、EPA締結国向けの部品輸出は、相対的に後退する結果となった。 EPA締結国で部品輸出のシェアが高い国は、シンガポール、メキシコ、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、インドである。日本の輸出に占める部品のシェアは2000年時点で4割弱から5割強に達していた。しかし、このうち、2010年にはASEANに加盟している諸国(タイを除く)のシェアが大幅に減少し、2017年でもシェアを落としている。

ASEAN全体でみると、日本の対ASEAN輸出に占める部品のシェアは、2000年の44.5%から2017年に32.4%と10%ポイントも減少している。これは、半導体等の対ASEAN輸出が激減しているためである。その背景には、コンピュータ等の情報機器の生産拠点がASEANから中国に移管していることや日本の半導体産業の競争力の喪失等がある。

EPA締結国小計(EUを除く)に占める資本財輸出のシェアは、2000年の22.2%から2017年に19.5%と微減している。シンガポール、チリ、タイ、マレーシア、ペルー、豪州、モンゴル等の国でシェアが後退している。資本財には、半導体製造装置や工作機械や建設機械など機械に加えてコンピュー

タ、印刷機(プリンター)、携帯電話等のIT製品が含まれている。こうし IT製品の生産が海外に移管していることや日本企業の競争力喪失で国内を 生産基盤とする輸出が難しくなっていることを反映したものと言えよう。

#### 表 15 日本の対 EPA 締結国財別輸出

#### ①日本の国・地域別の財別輸出構成比

(単位:%)

	EPA		総額			素材			加工品			部品			資本財			消費財	
相手国	発効年	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	2. 1	16. 1	33. 5	29.5	42.5	29.9	20.0	28.1	27.6	23.4	6.7	5.6	7.6
メキシコ	2005	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	21.3	20.6	23.4	54.1	50.8	38.8	16.2	16.1	20.8	6.3	12.3	15.3
マレーシア	2006	100.0	100.0	100.0	0.2	0.6	0.7	24.5	31.7	35. 3	47.4	37.6	35.6	19.5	20.1	15.8	5.3	7.4	7.3
チリ	2007	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	8.3	35.0	23.9	17.1	8.1	12.9	38.2	15.0	13.2	35.7	41.5	49.0
タイ	2007	100.0	100.0	100.0	0.3	0.4	0.8	30.8	36. 3	36.8	40.9	42.0	39.6	20.9	16.7	15.5	4.4	3.5	3.9
ブルネイ	2008	100.0	100.0	100.0	-	-	0.1	8.1	25. 6	24. 2	8.4	6.7	9.5	7.3	11.3	8.8	71.1	55.5	54. 1
インドネシア	2008	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.5	31.1	31.6	35.8	46.6	38.1	37.4	18.5	25.0	19.5	2.8	4.7	5.3
フィリピン	2008	100.0	100.0	100.0	0.2	0.3	0.2	19.7	32.0	25.6	52.7	39.6	32.9	17.5	19.9	28.7	5.2	6.1	8.5
ASEAN10	2008	100.0	100.0	100.0	0.2	0.4	1.4	23.5	34. 3	33.5	44. 5	36.4	32.4	22.1	21.9	20.1	5.4	5.2	6.4
スイス	2009	100.0	100.0	100.0	0.8	6. 2	0.1	22.5	16.0	46.7	11.8	2.4	2.7	15.3	4.4	4.4	36.7	15.0	12.3
ベトナム	2009	100.0	100.0	100.0	0.8	1.6	3.8	37.4	44.0	36.9	22.6	25.1	31.7	21.3	24.7	20.4	6.4	5. 1	5.9
インド	2011	100.0	100.0	100.0	0.6	0.3	0.4	34.3	35.3	44. 1	37.9	31.2	28.0	22.0	27.2	22.5	3.2	3.0	3.1
ペルー	2012	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.2	11.7	14.5	16.2	17.1	12.1	16.5	34.5	28.2	28.0	36.1	44.4	37. 2
豪州	2015	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	8.4	12.4	17.6	20.7	18.4	14.7	9.8	26.4	22.6	17.6	40.8	46.2	42.7
モンゴル	2016	100.0	100.0	100.0	0.5	0.1	0.1	4. 2	9.1	2.9	26.8	10.9	8.7	43.0	28.7	24.8	21.6	50.4	62.2
小計	-	100.0	100.0	100.0	0.2	0.6	1.9	22. 4	30.8	32. 2	41.2	32.5	28.8	22. 2	21.0	19.5	9.9	11.0	11.7
EU28	2019	100.0	100.0	100.0	0.2	0.4	0.2	13. 1	19.4	18.8	30.4	33.0	28.9	30.4	28. 2	27.5	22.7	21.1	21.5
EU含む計	-	100.0	100.0	100.0	0.2	0.6	1.3	18.0	26.8	27.6	36. 1	32.7	28.9	26. 1	23.5	22. 2	16.0	14.6	15.0
中国	-	100.0	100.0	100.0	1.3	2. 5	2.3	41.3	31.7	30.2	30. 9	32.4	31.7	20.5	23.8	24.3	3.6	7.6	8.7
米国	-	100.0	100.0	100.0	0.1	0.3	0.2	10.8	13.9	12.8	30.6	30.5	29.6	23.4	22.1	19.8	31.4	34.1	35. 5
韓国	-	100.0	100.0	100.0	0.8	2.8	3.3	35. 2	51.2	41.1	31.3	19.1	21.8	26.0	19.8	24.4	3.4	4.6	5.8
香港	-	100.0	100.0	100.0	0.5	1.4	0.7	28.7	25.8	20.5	34.8	32.6	30.1	22.2	21.8	16.4	10.3	12. 1	15. 2
台湾	-	100.0	100.0	100.0	0.3	0.6	1.0	27.6	40.1	37.1	28.7	27.2	28.1	35.4	21.3	19.2	4.8	5.8	9.6
世界	-	100.0	100.0	100.0	0.3	1.1	1.3	19. 4	26.8	25.0	31.7	28.9	28.0	26.5	24.8	22.6	18.8	16.8	18.8

#### ②日本の財別輸出に占める EPA 締結国のシェア

(単位:%)

	EPA		総額			素材			加工品			部品			資本財			消費財	
相手国	発効年	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	4.3	3.3	3. 2	1.3	0.3	5.2	3.6	4. 1	3.8	5.8	3.4	2.3	4.6	3. 7	3.4	1.5	1.1	1.3
メキシコ	2005	1.1	1.2	1.6	0.1	0.0	0.0	1.2	1.0	1.5	1.9	2.2	2.2	0.7	0.8	1.5	0.4	0.9	1.3
マレーシア	2006	2.9	2.3	1.8	2.3	1.2	0.9	3.7	2.7	2.6	4.3	3.0	2.3	2.1	1.9	1.3	0.8	1.0	0.7
チリ	2007	0.1	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.9	0.7
タイ	2007	2.8	4.4	4. 2	2.9	1.8	2.5	4.5	6.0	6.2	3.7	6.5	5.9	2.2	3.0	2.9	0.7	0.9	0.9
ブルネイ	2008	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
インドネシア	2008	1.6	2.1	1.9	1.0	0.5	0.8	2.5	2.4	2.7	2.3	2.7	2.6	1.1	2. 1	1.7	0.2	0.6	0.5
フィリピン	2008	2.1	1.4	1.6	1.5	0.5	0.3	2.2	1.7	1.6	3.6	2.0	1.9	1.4	1.2	2.0	0.6	0.5	0.7
ASEAN10	2008	14.3	14.7	15.2	10.3	6.0	16.2	17.4	18.8	20.3	20.1	18.5	17.5	11.9	13.0	13.5	4.1	4.6	5. 1
スイス	2009	0.4	1.0	0.7	1.2	5.9	0.1	0.5	0.6	1.4	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.9	0.9	0.5
ベトナム	2009	0.4	1.1	2. 2	1.2	1.6	6.3	0.8	1.7	3. 2	0.3	0.9	2.4	0.3	1.1	1.9	0.1	0.3	0.7
インド	2011	0.5	1.2	1.3	1.1	0.3	0.4	0.9	1.6	2. 2	0.6	1.3	1.3	0.4	1.3	1.3	0.1	0.2	0.2
ペルー	2012	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
豪州	2015	1.8	2.1	2.3	1.3	0.2	15. 1	1.1	1.4	1.9	1.0	1.0	0.8	1.8	1.9	1.8	3.9	5.7	5.2
モンゴル	2016	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2
小計	-	18.3	20.7	21.5	14. 1	12.5	31.9	21.2	23.8	27. 6	23.9	23. 2	22. 1	15. 3	17.5	18.5	9.7	13.6	13.4
EU28	2019	16.8	11.3	11.1	9.7	4.0	2.2	11.4	8. 2	8.3	16. 1	12.9	11.4	19.2	12.9	13.4	20.3	14. 2	12.6
EU含む計	-	35. 1	32.0	32.5	23.8	16.5	34. 1	32.6	32.0	35. 9	40.0	36. 2	33. 5	34. 6	30.4	32.0	30.0	27.8	26.0
中国	-	6.3	19.4	19.0	28.3	46.3	34.9	13.5	23.0	23.0	6.2	21.8	21.5	4.9	18.7	20.4	1.2	8.8	8.7
米国	-	29.7	15.4	19.3	7.3	3.7	2.8	16.6	8.0	9.9	28.7	16.3	20.4	26.3	13.8	16.9	49.6	31.3	36. 4
韓国	-	6.4	8.1	7.6	18.8	21.4	19.4	11.7	15.5	12.5	6.3	5. 4	5.9	6.3	6.5	8.2	1.1	2. 2	2.4
香港	-	5.7	5. 5	5. 1	10.2	7.3	2.8	8.4	5.3	4.2	6.2	6.2	5.4	4.7	4.8	3.7	3.1	3.9	4. 1
台湾	-	7.5	6.8	5.8	9.0	3.9	4.4	10.7	10.2	8.6	6.8	6.4	5.8	10.0	5.9	4.9	1.9	2. 3	3.0
世界	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に、日本の財別輸出に占めるEPA締結国(EUを除く)のシェアは、2000年と比較して加工品のシェアが21.2%から2017年に36.9%へと大幅に高まった(表15-②)。一方で、部品は23.9%から22.1%の微減、資本財は15.3%から18.5%に増加、消費財は9.7%から13.4%に増加した。EPAによる輸出促進成果を指摘するとすれば、加工品輸出の拡大であろう。

EPA締結国(EUを除く)のシェアを対中輸出シェアと比較すると、加工品、部品、消費財で中国を上回り、資本財も中国の20.4%に対してFTA締結国(EUを除く)のシェアは18.5%と大きな差はない。日本は、輸出先として中国に匹敵する市場を確保していることになる。これにEUを加えれば、日本の輸出市場の3分の1はEPAによって守られた安定した市場となる。

# 4.2. 財別輸入構造の変化

EPA締結国小計(EUを除く)の対日輸入の財別構成比は、素材が2000年の20.0%から2017年に24.1%、加工品は31.4%から31.4%と横ばい、部品は14.5%から11.9%に減少、資本財が12.1%から9.5%に減少、消費財が20.3%から22.7%の増加となっている(表16-①)。大きな変動はないが、個別の国を見ると変化がある。加工品では、シンガポール、マレーシア、フィリピン、

表 16 日本の対 EPA 締結国財別輸入

#### ①日本の輸入先国の財別輸入構成比

(単位:%)

	EPA		総額			素材			加工品			部品			資本財			消費財	
相手国	発効年	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	100.0	100.0	100.0	2.2	4.3	2.4	18.5	24.5	29.4	33.8	26.5	18.4	31.6	17.3	26.3	9.6	15. 1	16.9
メキシコ	2005	100.0	100.0	100.0	27.4	13.0	23.6	13.7	22.5	12.1	15.0	13.1	19.7	12.5	25.5	20.6	32.2	25.8	23.6
マレーシア	2006	100.0	100.0	100.0	5.5	4.5	3.3	35.7	58.4	53.1	22.7	12.3	13.0	21.7	9.7	14.4	12.1	11.8	13.2
チリ	2007	100.0	100.0	100.0	50.4	71.7	63.4	18.9	9.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.5	19.0	27.7
タイ	2007	100.0	100.0	100.0	5.9	8.0	4.6	18.6	22.1	22.0	17.4	20.4	21.1	17.7	14.6	19.8	36.4	32.8	33.1
ブルネイ	2008	100.0	100.0	100.0	21.0	10.5	2. 9	78.9	89.5	97.1	0.1	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	2008	100.0	100.0	100.0	23.0	39.8	34. 4	55.3	43.6	36.7	5.2	5.5	9.7	3.9	3.9	4.1	12.5	7.3	15.2
フィリピン	2008	100.0	100.0	100.0	4.7	8.3	6.0	8.6	21.2	25.4	44.3	32.9	33.4	23. 3	14.7	17.0	15.0	20.6	17.3
ASEAN10	2008	100.0	100.0	100.0	11.3	16.1	10.4	32.7	38.4	31.4	19.5	15.5	17.6	15.9	9.4	13.7	18.4	18.2	26.0
スイス	2009	100.0	100.0	100.0	0.4	0.1	0.1	29.1	36. 3	30.8	7.6	6.0	6.0	14.5	7.8	7.7	47.9	49.2	55.3
ベトナム	2009	100.0	100.0	100.0	26.1	10.6	6.8	5.0	14.7	16.4	8.9	27.0	21.6	4.0	6.5	11.1	55.6	41.0	45.1
インド	2011	100.0	100.0	100.0	19.6	13.5	8.4	40.9	66.0	57.9	2.0	3.3	7.1	0.4	1.3	3.0	36.3	16.0	23.1
ベルー	2012	100.0	100.0	100.0	35.2	73.9	76.0	53.2	22.5	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	3.3	6.9
豪州	2015	100.0	100.0	100.0	52.0	65.9	58.0	29.7	26.9	33.9	1.2	0.2	0.2	0.9	0.3	0.4	15.5	6.6	7.3
モンゴル	2016	100.0	100.0	100.0	40.3	66.7	60.7	14.2	0.1	10.6	2.3	2.5	5.6	0.4	0.1	-	41.1	7.3	17.0
小計	-	100.0	100.0	100.0	20.0	31.7	24. 1	31. 4	34. 4	31.1	14.5	9.8	11.9	12. 1	6.5	9.5	20.3	16.3	22.7
EU28	2019	100.0	100.0	100.0	1.8	1.6	1.3	27.9	30.6	24.1	11.3	12.8	13. 2	16.5	12.7	13. 2	41.1	42.1	48.1
凹含む計	-	100.0	100.0	100.0	13.5	23.3	16.9	30. 2	33. 3	28.9	13.4	10.6	12.3	13.7	8.2	10.7	27.7	23.5	30.7
中国	-	100.0	100.0	100.0	5.9	1.9	1. 3	15.0	19.5	19.6	10.6	17.4	17.9	10.9	23.6	29. 2	57.3	40.1	33.8
米国	-	100.0	100.0	100.0	10.5	14. 2	12.9	19.3	26.8	27.8	25.6	20.9	20.2	20.6	15.6	16.9	21.9	21.2	20.7
韓国	-	100.0	100.0	100.0	1.1	2.7	2. 2	36.1	45.3	47.4	23.7	26.7	24.1	15.7	12.5	10.8	21.9	11.1	13.1
香港	-	100.0	100.0	100.0	3.0	5. 2	4. 1	14.1	16.2	11.7	34.9	8.0	4.8	7.6	11.6	2.6	28.5	27.2	10.7
台湾	-	100.0	100.0	100.0	1.6	2. 2	1.8	15.0	22. 1	20.9	36.0	49.9	52.7	28. 4	6.6	9.1	16.2	14.5	11.3
世界	-	100.0	100.0	100.0	19.9	27. 2	19.6	25. 2	28.0	26.9	14.5	12.5	14.3	12.7	10. 5	14.0	26. 3	21.5	24.8

#### ②輸入(相手国別構成比)

(単位:%)

	EPA		総額			素材			加工品			部品			資本財			消費財	
相手国	発効年	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017	2000	2010	2017
シンガポール	2002	1.7	1.2	1.3	0.2	0.2	0.2	1.2	1.0	1.4	4.0	2.5	1.6	4.2	1.9	2.4	0.6	0.8	0.9
メキシコ	2005	0.6	0.5	0.9	0.9	0.2	1.0	0.3	0.4	0.4	0.7	0.5	1.2	0.6	1.2	1.3	0.8	0.6	0.8
マレーシア	2006	3.8	3.3	2.9	1.1	0.5	0.5	5.4	6.8	5. 7	6.0	3.2	2.6	6.5	3.0	2.9	1.8	1.8	1.5
チリ	2007	0.8	1.1	1.0	1.9	2.9	3.1	0.6	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0	1.1
タイ	2007	2.8	3.0	3.4	0.8	0.9	0.8	2.1	2.4	2.8	3.4	5.0	5.0	3.9	4.2	4.8	3. 9	4.6	4.5
ブルネイ	2008	0.4	0.6	0.3	0.5	0.2	0.0	1.4	1.9	0.9	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	2008	4.3	4.1	3.0	5.0	6.0	5. 2	9.4	6.4	4.0	1.6	1.8	2.0	1.3	1.5	0.9	2. 1	1.4	1.8
フィリピン	2008	1.9	1. 1	1.5	0.5	0.3	0.4	0.6	0.9	1.4	5.8	3.0	3.4	3.5	1.6	1.8	1. 1	1. 1	1.0
ASEAN10	2008	15.7	14.6	15.3	8.9	8.6	8.1	20.3	20.0	17.9	21.1	18.0	18.9	19.6	13.0	15.0	11.0	12.3	16.1
スイス	2009	0.9	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.0	1.3	1.3	0.5	0.5	0.5	1.0	0.7	0.6	1.6	2.2	2.6
ベトナム	2009	0.7	1.2	2.8	0.9	0.5	1.0	0.1	0.6	1.7	0.4	2.5	4. 2	0.2	0.7	2.2	1.5	2.2	5.0
インド	2011	0.7	0.8	0.8	0.7	0.4	0.3	1.1	1.9	1.7	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.2	1.0	0.6	0.7
ベルー	2012	0.1	0.3	0.3	0.2	0.9	1.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
豪州	2015	3.9	6.5	5.8	10.2	15.8	17.1	4.6	6.3	7.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	2. 3	2.0	1.7
モンゴル	2016	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
小計	-	22.6	24.8	25. 2	22.7	28. 9	31.0	28. 1	30. 5	29. 1	22.6	19.4	21. 1	21.5	15. 2	17. 2	17.5	18.8	23. 1
EU28	2019	12.6	9.6	11.6	1.1	0.6	0.8	13.9	10.5	10.4	9.9	9.8	10.7	16.2	11.6	10.9	19.6	18.8	22.5
EU含む計	-	35. 2	34.4	36.8	23.9	29. 4	31.8	42. 1	41.0	39.5	32.5	29. 2	31.8	37. 7	26.8	28. 1	37. 1	37.6	45.6
中国	-	14.5	22.1	24.5	4.3	1.5	1.7	8.6	15.4	17.9	10.6	30.7	30.6	12.5	49.5	51.1	31.6	41.2	33.3
米国	-	19.0	9.7	10.7	10.0	5. 1	7.0	14.5	9.3	11. 1	33.6	16.2	15.2	30.7	14.3	13.0	15.8	9.6	9.0
韓国	-	5.4	4.1	4.2	0.3	0.4	0.5	7.7	6.7	7.4	8.8	8.8	7.1	6.6	4.9	3.2	4. 5	2. 1	2.2
香港	-	0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	1.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5	0.3	0.1
台湾	-	4.7	3.3	3.8	0.4	0.3	0.3	2.8	2.6	2.9	11.7	13.3	14.0	10.5	2.1	2.5	2.9	2. 2	1.7
世界	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: ①~④すべて ITI 作成

ベトナム、インドでシェアが高まっている。

部品では、ベトナムで8.9%から21.6%に急拡大し、メキシコ、タイは4%程度の増加にとどまっている。ASEAN全体では19.5%から17.6%に低下している。

資本財はメキシコ、ベトナムでシェアが高まっている。消費財はシンガポール、スイスでシェアが高まっている。財別構成比でもっとも変動が大きく変化し、構造変化が起きている国はベトナムである。2000年の日本の対ベトナム輸入は、素材が2000年に26.1%を占めていたが、これが2017年に6.8%に激減、代わって加工品、資本財が拡大した。また消費財のシェアも55.6%から45.1%に縮小している。ただし、この変動が起きたのはリーマンショック前であり、EPAを締結する前から起きていた。

日本の財別輸入に占めるEPA締結国小計(EUを除く)のシェアは、2017年で素材が31.6%、加工品が29.1%、部品が21.1%、資本財が17.2%、消費財が23.1%である(表16-②)。2010年時点と比べると、加工品を除いた各財のシェアは増加している。EPA締結国からの素材輸入は、石炭、銅、鉄鉱石、天然ゴム、大麦、亜鉛鉱などで、日本の輸入の50%以上を占めている。安定した資源の調達先となっている。

しかし、中国のシェアは、素材が1.7%、加工品が17.9%、部品が30.6%、

資本財が51.1%、消費財が33.3%と部品、資本財、消費財での対中輸入依存度が依然として高い。部品、資本財、消費財の調達先としての中国のシェアが高く、EPA締結国からの調達(輸入)をいかに拡大するかが課題とし残っている。

# 4.3. 貿易特化係数からみた分業の変化

日本の貿易構造は、EPA発効後どのような変化があったのか。EPA締結 国、米国、中国との貿易特化指数((EX-IM)/(EX+IM)、EX:IM はそれぞれ特定産業(財・製品)の輸出と輸入)の値の動きで変化の方向を みたのが表17である。

貿易特化指数は、0が輸出と輸入がほぼ同様な水準、-1が輸入依存、+1

表 17 日本0	D主要国との財別貿易特化係数
----------	----------------

#### ①加工品

		mr										
締結先		л	.00			化学	i品			鉄	M	
	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017
ASEAN10	0.01	-0.09	-0.00	0.05	0.68	0.47	0.36	0.21	0.86	0.88	0.90	0.82
小計	-0. 13	-0. 16	-0.09	-0.04	0.51	0.38	0. 24	0. 14	0. 82	0.86	0.87	0.82
EU28	-0.18	-0.12	-0.09	-0.13	-0.10	-0.12	-0.23	-0.23	0.19	0.35	0.48	0.20
EU含む計	-0. 15	−0. 14	-0.09	-0.06	0. 16	0.09	0.00	-0. 03	0. 69	0.77	0.82	0.75
TPP11	-0.29	-0.25	-0.21	-0. 17	0.39	0.32	0.18	0.13	0.89	0.91	0.90	0.78
中国	0.13	0.21	0.23	0.11	0.21	0.38	0.34	0.29	0.31	0.36	0.38	0.18
米国	-0.03	0.05	-0.04	-0.07	-0.05	-0.01	-0.13	-0.12	0.79	0.70	0.76	0.74
世界	-0.04	-0.02	0.03	-0. 02	0. 21	0. 24	0.25	0.16	0. 58	0.55	0.57	0.45

				加工品	(続き)			
締結先		繊維	推			鉱物性	然料等	
	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017
ASEAN10	0.42	0.35	0.25	0.21	-0.88	-0.96	-0.67	-0.66
小計	0. 32	0. 28	0.24	0.20	-0. 90	-0.95	-0.66	-0.64
EU28	-0.33	0.08	0.18	0.13	0.01	-0.04	0.48	0.08
EU含む計	0. 02	0. 20	0. 22	0.18	-0.88	-0.94	-0.64	-0.63
TPP11	0.44	0.58	0.55	0.49	-0.90	-0.94	-0.57	-0.61
中国	0.24	0.58	0.46	0.16	0.32	-0.39	0.42	0. 29
米国	0,44	0, 40	0, 47	0, 54	-0, 55	-0, 30	-0.32	-0.78

#### ②部品

		部						
締結先		वस	10			一般村	幾械	
	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017
ASEAN10	0.73	0.45	0.45	0.31	0.66	0.44	0.62	0.52
小計	0. 76	0. 49	0. 51	0. 36	0. 69	0. 48	0.64	0. 54
EU28	0.68	0.64	0.54	0.37	0.65	0.59	0. 58	0.32
EU含む計	0. 73	0. 55	0. 52	0. 36	0.67	0. 53	0. 61	0. 44
TPP11	0.80	0.54	0.53	0.40	0.79	0.46	0.62	0.56
中国	0.51	0.23	0.29	0.18	0.68	0.05	0.21	0.11
米国	0.63	0.40	0.44	0.46	0.58	0.35	0.41	0.33
世界	0.70	0. 47	0.44	0.34	0.65	0. 41	0.48	0.36

				部品(	続き)			
締結先		電	幾			自動車	(%1)	
	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017
ASEAN10	0.70	0.41	0.31	0.14	0.96	0.76	0.64	0.50
小計	0. 72	0. 44	0. 36	0. 17	0. 94	0. 82	0.71	0. 53
EU28	0.78	0.69	0.58	0.41	0.70	0.67	0.53	0.57
EU含む計	0.74	0. 51	0.41	0. 23	0. 85	0. 75	0. 65	0. 54
TPP11	0.77	0.50	0.38	0.20	0.91	0.93	0.81	0.61
中国	0.32	0.29	0.24	0.15	0.83	0.55	0.66	0.41
米国	0.59	0. 29	0.22	0.37	0.89	0.82	0.89	0.89
世界	0. 69	0. 42	0.31	0. 22	0. 88	0. 79	0. 73	0.61

※1: HS8707-8708 (車体・付属品等)

# ③資本財

		資本	-104									
締結先		異學	- 313			一般	機械			電相	幾	
	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017
ASEAN10	0.80	0.23	0.45	0.20	0.91	0.13	0.47	0.35	0.59	0.09	-0.05	-0.40
小計	0.80	0.30	0.50	0. 29	0.88	0. 20	0. 53	0. 44	0. 64	0. 16	0.04	-0.31
EU28	0.52	0.51	0.49	0.35	0.44	0.50	0.52	0.44	0.78	0.58	0.66	0.42
EU含む計	0.68	0. 41	0. 49	0.31	0.71	0.34	0. 53	0. 44	0. 71	0. 39	0. 32	-0.08
TPP11	0.83	0.40	0.56	0.33	0.91	0.28	0.61	0.50	0.70	0.28	0.13	-0.28
中国	0.72	0.02	-0.01	-0.20	0.96	0.39	0.14	0.04	0.30	-0.35	-0.41	-0.67
米国	0.47	0.38	0.43	0.37	0.67	0.52	0.69	0.60	0.70	0.39	0.54	0.44
世界	0.70	0. 45	0. 45	0. 25	0. 79	0. 43	0. 50	0. 41	0. 70	0. 35	0. 11	-0. 24

# ④消費財

締結先		消費	財		乗用車						
444170	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017			
ASEAN10	-0.41	-0.50	-0.51	-0.60	1.00	1.00	0.70	0.86			
小計	-0. 31	-0. 33	-0. 23	-0. 37	0. 99	0.89	0. 91	0.94			
EU28	-0.11	-0.03	-0.21	-0.39	0. 28	0.25	0.38	0.10			
EU含む計	-0. 19	-0. 16	-0. 22	-0. 38	0. 45	0. 43	0. 61	0.41			
TPP11	0.01	-0.01	0.07	-0.09	0.96	0.89	0.97	0.98			
中国	-0.89	-0.93	-0.69	-0.66	0.99	1.00	1.00	0.97			
米国	0.31	0.48	0.48	0.52	0.85	0.94	0.98	0.96			
世界計	-0. 10	-0.05	-0.07	-0.12	0. 73	0.78	0.87	0. 79			

				消費財	(続き)			
締結先		縫掌	铝			食物	6	
	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017
ASEAN10	-0.95	-0.96	-0.95	-0.98	-0.90	-0.94	-0.85	-0.79
小計	-0. 95	-0. 96	-0.95	-0. 98	-0. 93	-0. 96	-0. 91	-0. 87
EU28	-0.91	-0.92	-0.90	-0.89	-0.95	-0.97	-0.95	-0.94
EU含む計	-0. 93	-0. 94	-0. 93	-0. 96	-0. 94	-0. 96	-0. 92	-0. 89
TPP11	-0.88	-0.95	-0.94	-0.97	-0.93	-0.95	-0.91	-0.87
中国	-0.98	-0.99	-0.99	-0.99	-0.98	-0.96	-0.87	-0.86
米国	-0.83	-0.75	-0.57	-0.40	-0.94	-0.93	-0.86	-0.82
世界計	-0.93	-0. 95	-0.96	-0.96	-0. 91	-0.91	-0.82	-0.80

		消費財(続き)													
締結先		エア	コン			冷崩	庫		テレビ(液晶・プラ	ズマを含む)					
	1994	2000	2010	2017	1994	2000	2010	2017	2010	2017					
ASEAN10	0.25	-0.74	-0.97	-0.47	-0.09	-0.92	-0.92	-0.83	-0.96	-0.97					
小計	0.31	-0.67	-0. 96	-0. 46	-0.08	-0.89	-0.91	-0. 78	-0. 83	−0. 97					
EU28	0.93	0.96	0.99	0.57	-0.66	-0.40	0.37	0.06	0.67	0.76					
EU含む計	0.50	-0. 26	-0. 50	-0. 44	-0. 20	-0. 83	-0. 83	-0. 72	-0. 82	-0. 89					
TPP11	0.42	-0.77	0.47	0.55	0.63	0. 21	0.86	0.91	-0.82	-0.98					
中国	0.93	-0.93	-1.00	-1.00	0.62	-0.96	-0.92	-0.84	-1.00	-0.98					
米国	0.52	-0.90	-0.87	-0.83	-0.55	0.53	0.60	0.45	0.58	0.29					
世界計	0.69	-0.46	-0.96	-0.96	0.00	-0.68	-0. 76	-0.64	-0.90	-0.84					

出所:ITI作成

が輸出依存となる。 0 から - 1に進むと、輸入超過が拡大し、比較劣位が進む。 0 から + 1への方向は輸出超過が進行し、比較優位が進む。

日本のEPA締結国(EUを除く)との貿易特化係数は、加工品は劣位、部品や資本財では優位を維持しているが、方向としては劣位に進んでいる。消費財は劣位が進んでいる。

財の内訳を詳しく見ると、異なる見方ができる。加工品では、化学品、鉄鋼、繊維で優位を保っているが、鉱物性燃料で劣位にありこれが影響して加工品全体で劣位となっている。鉄鋼や繊維の優位性に大きな変化ないが、化学品は優位性が薄れている。

部品では、一般機械、電機、自動車と共に優位にあるが、電機は急速に優位性を失いつつあり、劣位に転換することが見込まれる。

資本財では、急速に優位性が薄れているが、これも電機が2017年には劣位に 転じていることが影響している。

消費財は、一貫して劣位にあるが、縫製品(アパレル)、食料品、さらに 家電でも劣位が進んでいる。

日本のEPA締結国との貿易分業は、日本が競争面で優位を維持しているのは加工品の化学品、鉄鋼、部品では一般機械、電機、自動車、資本財は一般機械、消費財は乗用車である。これらの業種は、日本の貿易全体でもいえることであり、EPA締結国に限ったことではない。EPAの発効により、こうした変化が生まれたとは言い難い。

日本の貿易構造変化は、対中貿易構造の変化に引きずられている面が強い。 電機が部品、資本財、消費財で比較優位を失いつつあるのは、対中貿易

の変化によるものである。その要因は、第1に日本メーカーによる対中投資 (生産移管)、第2に中国地場企業の台頭である。日本のEPA締結国について いえば、第1の視点はあるが、地場企業の台頭という第2の視点が欠けている。

# 5. 日本のEPA経済圏の展望

EPAの締結が安定した貿易関係の構築に資するとすれば、日本がEUとのEPAを締結し、発効(2019年2月1日)した意義は大きい。EUが日本のEPA網に参加することで、日本のEPA貿易構造は、安定性を増すことになるからである。日本のEPA締結国・地域との貿易は、日本の貿易に占める比率で、2017年に輸出で32.5%、輸入では36.8%と米国、中国を大きく上回る。

表 18 日本が EPA を締結している諸国の対世界及び対日貿易成長率と貿易に占める対日シェア (EPA 締結年と 2017 年)

(単位:%)

		輸出						輸入					
	EPA 発効年	平均伸び率			3. 99		平均伸び率				). w		
		対日		対世界		シェア		対日		対世界		シェア	
国名		<b>%</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 3	2017	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 1	<b>※</b> 2	<b>※</b> 3	2017
シンガポール	2002	-4.4	4.4	2.8	7.4	2.9	2.8	-9.4	2.3	0.4	7.1	3. 2	2.8
メキシコ	2005	3.8	8.8	8.2	5.5	0.3	0.7	12.8	2.8	7. 1	5.5	2. 1	2.6
マレーシア	2006	3.9	1.8	12.7	2.8	2.7	2.8	4. 1	-1.5	12.2	4.3	2.5	2.0
チリ	2007	23.3	-1.5	24.3	0.1	1.3	1.0	23.6	0.7	17.8	3. 2	0.3	0.3
タイ	2007	10.5	2.0	15.4	4.4	3. 2	3.6	12.8	1.2	14.7	4.7	3. 7	4.4
ブルネイ	2008	16.0	-10.8	17.1	-6.8	0.7	0.3	17.3	-6.4	12.7	2.0	0.0	0.0
インドネシア	2008	11.4	-4.8	13.5	2.4	4.1	2.9	18.2	-0.8	22.5	2.5	1.8	1.9
フィリピン	2008	6.2	3.2	6.2	2.8	1.1	1.7	1.0	4.5	9.0	4.9	0.8	1.4
ASEAN10	2008	10.4	-0.2	14.3	3.1	15.7	17.1	9.6	0.1	15.7	3.4	13. 1	15. 2
スイス	2009	9.5	1.7	9.8	7.1	1.3	1.2	6.4	5. 2	8.0	6.8	0.5	0.7
ベトナム	2009	12.2	13.1	18.3	17.6	1.3	2.7	16.6	11.1	20.0	15.4	1.2	2.4
インド	2011	14.0	-3.7	21.7	-0.6	0.7	0.7	20.4	-1.1	25.0	-0.8	1.3	1.4
ペルー	2012	19.1	-6.1	18.8	-0.5	0.3	0.3	13.0	-7.7	17.6	-1.5	0.2	0.1
豪州	2015	6.6	5.7	8.1	10.3	5.0	5. 5	4.6	4.5	8.9	3.4	2.2	2.3
モンゴル	2016	-0.8	5.6	15.1	26.3	0.0	0.0	12.6	9.8	11.7	29.4	0.0	0.0
小計	-	9.4	-0.3	11.9	3. 5	26. 4	26. 5	8.7	-0.1	12.3	4.0	20. 7	22.8
EU	2019	4.0	2.3	8.6	1.9	9.3	11.2	2. 3	-2.0	8.8	1.2	11.0	10.6
EU含む計	T - T	7. 7	0.5	9.4	2.4	35. 7	37. 6	6.0	-0.7	9.7	2. 1	31. 7	33.5
TPP11	-	9.8	-0.2	8.7	1.5	17.8	17.9	6.5	0.1	8.9	2. 2	13.4	15.0
中国	-	11.5	1.9	21.8	5.4	19.1	22.4	17.0	-0.9	21.4	4.0	21.7	22.7
米国	-	0.5	1.6	6.4	2.8	9.6	11.0	-0.5	1.4	5.8	2.5	15.2	18.7
韓国	-	6.1	-0.9	13.4	2.7	4.5	4.3	10.3	-2.4	13.0	1.5	7.9	7.4
香港	-	4.3	0.1	8.3	5.0	2.6	2.7	6.4	-1.5	8.9	4.5	4.9	4.9
世界	-	8.0	-0.3	10.5	2. 1	100.0	100.0	6. 9	-1.5	10.3	2. 1	100.0	100.0

※1:2001年からEPA発効年までの平均伸び率 (EU及び小計、EPA未発効の国・地域計は、2001年から2010年とした)

※2: EPA発効後から2017年までの平均伸び率 (EU及び小計、EPA未発効の国・地域計は、2010年から2017年とした)

※3:対目EPA発効年のシェア(EU及び小計、EPA未発効の国・地域計は、2010年とした)

出所: DOT総計より作成

しかも、財別貿易に占める比率では、素材、加工品、部品、資本財輸出の3割超がEPA締結国・地域向けが占めている。特に、消費財輸出では、EUとEPA締結したことで日本の消費財輸出に占めるEPA締結国・地域の比率が26.0%に拡大した。消費財輸出は、過度に米国に依存していることで、貿易摩擦の火種となっていた。

一方、輸入では、素材、部品の輸入でEPA締結国・地域の比率が3割超、加工品が4割弱、消費財が4割超、資本財が3割弱と資本財を除けば、EPA締結国が最大の輸入先となった。

EPA締結の目的は、貿易摩擦に翻弄されない輸出市場、また、安定した 輸入調達先として、貿易パートナを確保することである。まさに、EPAを 通じたEPA経済圏が構築されている。

EUが日本のEPA経済圏に参加する意義は、第1に、日本の貿易に占める、EPA締結国のシェアは、EUを含めると輸出で32.6%、輸入で36.8%と3割を超える。日本の対米国、対中国貿易の規模を大きく上回る。これで、輸出市場として、輸入による調達先として、日本は、安定した貿易パートナを確保することができる。これによって、対中、対米貿易に過度に依存する体質を改めることが可能となる。

第2は、貿易分業体制の深化である。日本がEPAを締結した諸国は、発展 途上国あるいは資源国に絞られており、素材と中間財の貿易分業体制が築か れている。

第3は、EU企業との競争促進効果である。特に、日本の消費財市場でEU企業との競合が強まることが予想できるが、これも日本企業の競争力を改善し、相互に貿易を拡大する産業内分業を促進する契機となる可能性もある。 先進国間のFTAであるEUとのEPAは、双方の企業による競争を通じて新たな成長の機会が、生まれる可能性が大いにある。

しかし、課題もある。EPAを締結しても日本の貿易は必ずしも拡大はしていないことである。

EPAによって貿易を拡大させることができたのか否かは、日本の対EPA 締結国の貿易拡大の視点からのみ分析するのは不十分である。日本とEPA

を締結している諸国の貿易に占める対日貿易のシェアが拡大しているか否かの視点が欠かせない。日本がEPA締結国の貿易を拡大させていても、EPA締結国の対日貿易成長率がその国の平均貿易成長率を下回っていれば、日本の貿易パフォーマンスは良好とは言えない。表18は、日本がEPAを締結している国の対日貿易成長率と対世界の平均成長率、及び対日貿易のシェアをEPA締結年と2017年を比較したものである。

第1にEPA発効年から2017年間における日本がEPAを締結している国の平均貿易成長率(対世界)を対日貿易の成長率と比較すると、対日貿易の成長率の方が高かったのは、輸出でメキシコとフィリピンの2カ国である。輸入では皆無であった。日本がEPAを締結しているほとんどの国で対日貿易のパフォーマンスは平均以下であった。理由の一つは、対中貿易の飛躍的拡大にある。

第2にEPA締結年における対日貿易シェアと比べて2017年の対日貿易シェアが拡大している国は、輸出ではメキシコ、マレーシア、タイ、ベトナム、豪州、輸入ではメキシコ、タイ、インドネシア、スイス、ベトナム、インド、豪州と多い。

EPA締結国の対日貿易のシェアは、拡大している国はあるものの、貿易成長率では、平均を下回る国が多く、日本は十分に貿易の成長機会を享受してはいない。EPAを締結しても貿易拡大には限界がある。

#### 注

- 1 食料品は、HS1~11、16~24
- 2 電機はHS85
- 3 一般機械はHS84

#### 参考資料

「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」(平成16年12月31日 経済連携促進関係 閣僚会議決定)

日本経済研究センター (2002) 『アジア研究報告』

吉岡武臣 『ベトナム貿易の現状及び、TPP11や東アジアのFTA活用のメリットと展望』講演会資料(2018年11月)

大木博巳 (2017) 「米国通商政策の二国間主義と対中対策」、『季刊国際貿易と投資』 No.108